

令和5年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市

令和5年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市



古紙パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目 次

決算の総括

I 決算の総括	3
1 予算の執行等	3
2 予算の繰越し	6
3 市債	8
4 積立基金	10
5 債務負担行為	13
II 市政運営の基本的な考え方とその成果	18
1 新型コロナウイルス感染症対策の継続と物価高騰への機動的な対応.....	19
2 『第5次三鷹市基本計画』の策定を見据えた施策の推進	22
3 持続可能な自治体経営の推進	25
III 主要事業一覧	29

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	41
II 歳入決算	44
1 款別の内訳	44
2 市税	48
3 地方消費税引き上げ分の使途	51
4 歳入の財源区分	53
III 歳出決算	55
1 款別の内訳	55
2 款別の財源内訳	58
3 性質別の内訳	60
IV 市民1人当たりの決算額	64
V 主要事業の成果	66
第1款 議会費	66
第2款 総務費	67
第3款 民生費	92
第4款 衛生費	116

第5款 労働費	128
第6款 農林費	129
第7款 商工費	133
第8款 土木費	138
第9款 消防費	155
第10款 教育費	159
第11款 公債費	183
歳入	184

特別会計決算の概要

I 国民健康保険事業特別会計	189
II 介護サービス事業特別会計	191
III 介護保険事業特別会計	193
IV 後期高齢者医療特別会計	195
V 下水道事業会計	197
VI 主要事業の成果	199

令和5年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要	209
II 健全化判断比率等	215

決 算 の 総 括

I 決算の総括

1 予算の執行等

本年度の歳入歳出決算額は、表 1 のとおりです。予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で 1,233 億 5,556 万円で、これに対する歳入決算額は 1,182 億 9,772 万 5 千円、収入率は 95.9%、歳出決算額は 1,155 億 5,346 万 9 千円、執行率は 93.7%です。

これを前年度と比較すると、表 2 のとおり、

- ① 予算現額は 18 億 4,927 万 5 千円（1.5%）の増
- ② 歳入決算額は 23 億 4,700 万 3 千円（2.0%）の増、収入率は 0.5 ポイントの増
- ③ 歳出決算額は 23 億 2,073 万 8 千円（2.0%）の増、執行率は 0.5 ポイントの増です。

（表 1）歳入歳出決算額（総括）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰越財源額	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	83,688,917,000 円	80,203,334,927 円	95.8 %	77,793,719,349 円	93.0 %	142,744,000 円	2,266,871,578 円
国民健康保険 事業特別会計	18,883,718,000	18,071,376,710	95.7	17,922,676,512	94.9	0	148,700,198
介護サービス 事業特別会計	674,550,000	603,223,408	89.4	600,221,606	89.0	0	3,001,802
介護保険事業 特 別 会 計	15,109,305,000	14,538,851,120	96.2	14,362,382,746	95.1	0	176,468,374
後 期 高 齢 者 医療特別会計	4,999,070,000	4,880,939,032	97.6	4,874,468,995	97.5	0	6,470,037
合 計	123,355,560,000	118,297,725,197	95.9	115,553,469,208	93.7	142,744,000	2,601,511,989

令和２年度から公営企業会計へ移行した下水道事業会計の単年度収支は、表１の２のとおり、収益的収支の差引額は２億８,０５５万円で、資本的収支の差引不足額は７億３,１１２万５千円です。

これを前年度と比較すると、表２の２のとおり、

- ① 収益的収支の差引額は１８３万１千円（０.７％）の増
- ② 資本的収支の差引不足額は２,２５０万円９千円（３.２％）の増

です。

（表１の２）下水道事業会計決算額（総括）

区 分		予 算 現 額	決 算 額		収 支 差 引 額
			金 額	収入率 執行率	
収益的収入 及 び 支 出	収 入	円 3,598,271,000	円 3,313,431,998	% 92.1	円 280,550,293
	支 出	3,336,678,000	3,032,881,705	90.9	
資本的収入 及 び 支 出	収 入	1,912,561,000	894,322,617	46.8	△731,125,489
	支 出	2,617,388,000	1,625,448,106	62.1	

(表 2) 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

会 計	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 財 源 額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一 般 会 計	5	83,688,917	80,203,335	77,793,719	142,744	2,266,872	95.8	93.0
	4	82,528,386	78,427,042	76,118,456	112,893	2,195,693	95.0	92.2
	増△減	1,160,531	1,776,293	1,675,263	29,851	71,179	0.8	0.8
	増減率	1.4%	2.3%	2.2%	—	—	—	—
国 事 民 業 健 特 康 別 保 会 険 計	5	18,883,718	18,071,377	17,922,677	0	148,700	95.7	94.9
	4	18,508,043	17,768,994	17,648,790	0	120,204	96.0	95.4
	増△減	375,675	302,383	273,887	0	28,496	△0.3	△0.5
	増減率	2.0%	1.7%	1.6%	—	—	—	—
介 事 護 業 サ 特 ー 別 ビ 会 ス 計	5	674,550	603,223	600,221	0	3,002	89.4	89.0
	4	976,549	921,374	918,374	0	3,000	94.3	94.0
	増△減	△301,999	△318,151	△318,153	0	2	△4.9	△5.0
	増減率	△30.9%	△34.5%	△34.6%	—	—	—	—
介 特 護 別 保 会 険 事 業 計	5	15,109,305	14,538,851	14,362,383	0	176,468	96.2	95.1
	4	14,659,880	14,059,870	13,779,905	0	279,965	95.9	94.0
	増△減	449,425	478,981	582,478	0	△103,497	0.3	1.1
	増減率	3.1%	3.4%	4.2%	—	—	—	—
後 特 期 高 別 別 齢 者 会 会 医 医 療 療 計 計	5	4,999,070	4,880,939	4,874,469	0	6,470	97.6	97.5
	4	4,833,427	4,773,442	4,767,206	0	6,236	98.8	98.6
	増△減	165,643	107,497	107,263	0	234	△1.2	△1.1
	増減率	3.4%	2.3%	2.3%	—	—	—	—
合 計	5	123,355,560	118,297,725	115,553,469	142,744	2,601,512	95.9	93.7
	4	121,506,285	115,950,722	113,232,731	112,893	2,605,098	95.4	93.2
	増△減	1,849,275	2,347,003	2,320,738	29,851	△3,586	0.5	0.5
	増減率	1.5%	2.0%	2.0%	—	—	—	—

(注) 令和4年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額258,263千円で92.5%、全会計では93.4%です。

令和5年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額673,311千円で93.8%、全会計では94.2%です。

(表 2 の 2) 下水道事業会計決算額 (対前年度比較)

区 分	年 度	収 入		支 出		差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
		予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額			
収 益 的 収 入	5	千円 3,598,271	千円 3,313,432	千円 3,336,678	千円 3,032,882	千円 280,550	% 92.1	% 90.9
	4	3,512,614	3,329,370	3,235,712	3,050,651	278,719	94.8	94.3
	増△減	85,657	△15,938	100,966	△17,769	1,831	△2.7	△3.4
	増減率	2.4%	△0.5%	3.1%	△0.6%	0.7%	—	—
	支							
資 本 的 収 入	5	1,912,561	894,323	2,617,388	1,625,448	△731,125	46.8	62.1
	4	1,772,403	1,247,528	2,477,039	1,956,144	△708,616	70.4	79.0
	増△減	140,158	△353,205	140,349	△330,696	△22,509	△23.6	△16.9
	増減率	7.9%	△28.3%	5.7%	△16.9%	3.2%	—	—
	支							

(注) 令和4年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、資本的支出が繰越額190,630千円で86.7%、本会計全体では88.9%です。
令和5年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、資本的支出が繰越額400,620千円で77.4%、本会計全体では80.8%です。

2 予算の繰越し

本年度の予算の繰越し¹は表3及び表3の2のとおりで、それぞれの事業費について、繰越明許費の設定等により、その執行を翌年度に繰り越しました。

繰越明許費設定等の理由は、以下のとおりです。

① みたかデジタル商品券事業費

みたかデジタル商品券の発行について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれたため。

② 社会保障・税番号制度関係費

戸籍等への氏名の振り仮名追加に向けたシステム改修について、国から追加の要件が示されたことから、年度内の事業完了が困難となったため。

③ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費

国の総合経済対策に基づく「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」の給付について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれたため。

¹ 当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

なお、下水道事業会計については、上記に加えて建設改良費の繰越しが認められています。

④ 低所得者支援給付金給付事業費

国の総合経済対策に基づく「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した「低所得者支援給付金」の給付について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれたため。

⑤ 橋梁架替事業費

宮下橋の上水道管移設において、東京都による法面防護を目的とした橋付近の緊急工事等の影響により、年度内での東京都による移設が困難となったため。

⑥ 東部水再生センター長寿命化改修事業

東部水再生センター汚泥脱水設備等改築工事（第三期）について、半導体や電線の供給不足の影響により、年度内での工事完了が困難となったため。

（表 3）一般会計繰越事業費繰越額の内訳（令和 5 年度から令和 6 年度へ）

科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
					国都支出金	市 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 総務費			327,420	0	218,576	0	0	108,844
	1. 総務管理費	1. みたかデジタル商品券事業費	313,752	0	204,908	0	0	108,844
		2. 社会保障・税番号制度関係費	13,668	0	13,668	0	0	0
3. 民生費			299,491	0	299,491	0	0	0
	1. 社会福祉費	1. 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	68,629	0	68,629	0	0	0
		2. 低所得者支援給付金給付事業費	230,862	0	230,862	0	0	0
8. 土木費			46,400	0	12,500	0	0	33,900
	2. 道路橋梁費	1. 橋梁架替事業費	46,400	0	12,500	0	0	33,900
合 計			673,311	0	530,567	0	0	142,744

（表 3 の 2）下水道事業会計繰越事業費繰越額の内訳（令和 5 年度から令和 6 年度へ）

科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
款	項			国都支出金	企 業 債	損益勘定 留保資金	そ の 他
1. 資本的支出	1. 建設改良費	東部水再生センター長寿命化改修事業 （東部水再生センター汚泥脱水設備等 改築工事（第三期））	千円 400,620	千円 208,035	千円 192,400	千円 185	千円 0

3 市債

本年度の市債²の発行事業及び発行額は、表 4 のとおりです。

市債の年度末における現在高は、表 5 のとおりで、全会計の合計で 357 億 1,049 万 6 千円です。本年度は、旧どんぐり山施設の改修工事や牟礼コミュニティ・センターの空調設備改修工事による増があるものの、介護サービス事業特別会計について市債の発行を行わなかったことや公共下水道建設事業の減などにより、新規発行額が前年度と比較して 1 億 5,070 万円（8.5%）の減となりました。

なお、新規発行額が減となるとともに、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業の繰上償還などにより、年度末の市債現在高は前年度と比較して 30 億 1,595 万 2 千円（7.8%）の減となりました。今後も「都市再生」の取組を進めるに当たり、一定額の市債の借入を見込んでいますが、計画的かつ適正な活用を図りながら、後年度負担の軽減に努めていきます。

過去 10 年間の年度末現在高は、グラフ 1 のとおりです。

² 地方自治体の借入金で、その償還が一般会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を発行（起債）することができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。

(表 4) 市債発行事業

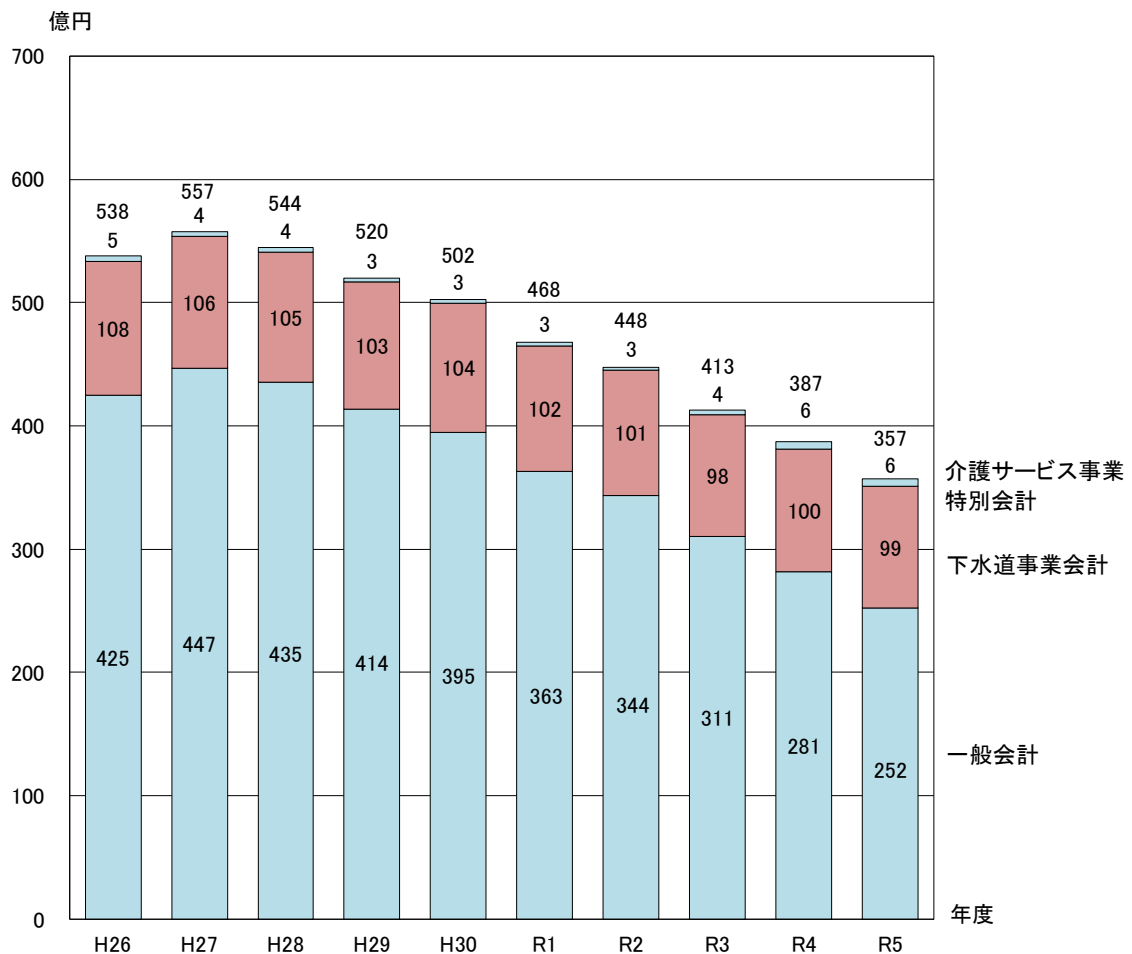
(単位 千円)

市 債 の 目 的	借 入 額
一般会計	1,011,500
駅前コミュニティ・センター昇降設備改修事業	66,000
牟礼コミュニティ・センター空調設備改修事業	96,000
旧どんぐり山施設改修事業	272,500
産業プラザ第1期棟取得事業	74,000
三鷹台駅前周辺地区整備事業	78,000
第五小学校大規模改修事業	104,000
第一小学校空調設備整備事業	68,000
第一小学校大規模改修事業	27,000
第四小学校大規模改修事業	3,000
大沢台小学校大規模改修事業	24,000
南浦小学校大規模改修事業	44,000
第二中学校大規模改修事業	114,000
第三中学校大規模改修事業	40,000
第七中学校大規模改修事業	1,000
企業債の目的	借入額
下水道事業会計	611,700
公共下水道建設事業	571,700
流域下水道建設事業	40,000
合 計	1,623,200

(表 5) 市債の現在高

会 計	令和4年度末 現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度償還額		令和5年度末 現在高 A+B-C
			元 金 C	利 子	
一 般 会 計	円 28,132,615,004	円 1,011,500,000	円 3,887,762,725	円 152,276,898	円 25,256,352,279
介護サービス 事業特別会計	622,578,642	0	28,273,457	4,632,546	594,305,185
下水道事業会計	9,971,253,880	611,700,000	723,115,347	129,925,210	9,859,838,533
合 計	38,726,447,526	1,623,200,000	4,639,151,529	286,834,654	35,710,495,997

(グラフ 1) 市債現在高の推移



4 積立基金

本年度末における積立基金³の現在高は、表6のとおりです。

一般会計では、環境基金をとりくずして市民の先導的な環境活動等への支援に活用したほか、平和基金を平和事業に活用しました。

その一方で、歳出の不用額が見込みを上回ったことから、財政調整基金、健康福祉基金、子ども・子育て基金等のとりくずしを行いませんでした。

³ 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

また、今後の厳しい財政運営を見据えて、確保した財源や寄附金などについて基金に積立を行ったことなどから、積立額がとりくずし額を上回ったため、一般会計基金の現在高は、前年度と比較して12億808万7千円（6.3%）の増となりました。

なお、介護保険保険給付費準備基金については、介護保険料の負担軽減のために、7,000万円をとりくずしましたが、積立額がとりくずし額を上回ったことから、基金全体での年度末現在高は、前年度と比較して4,845万1千円（5.6%）の増となりました。

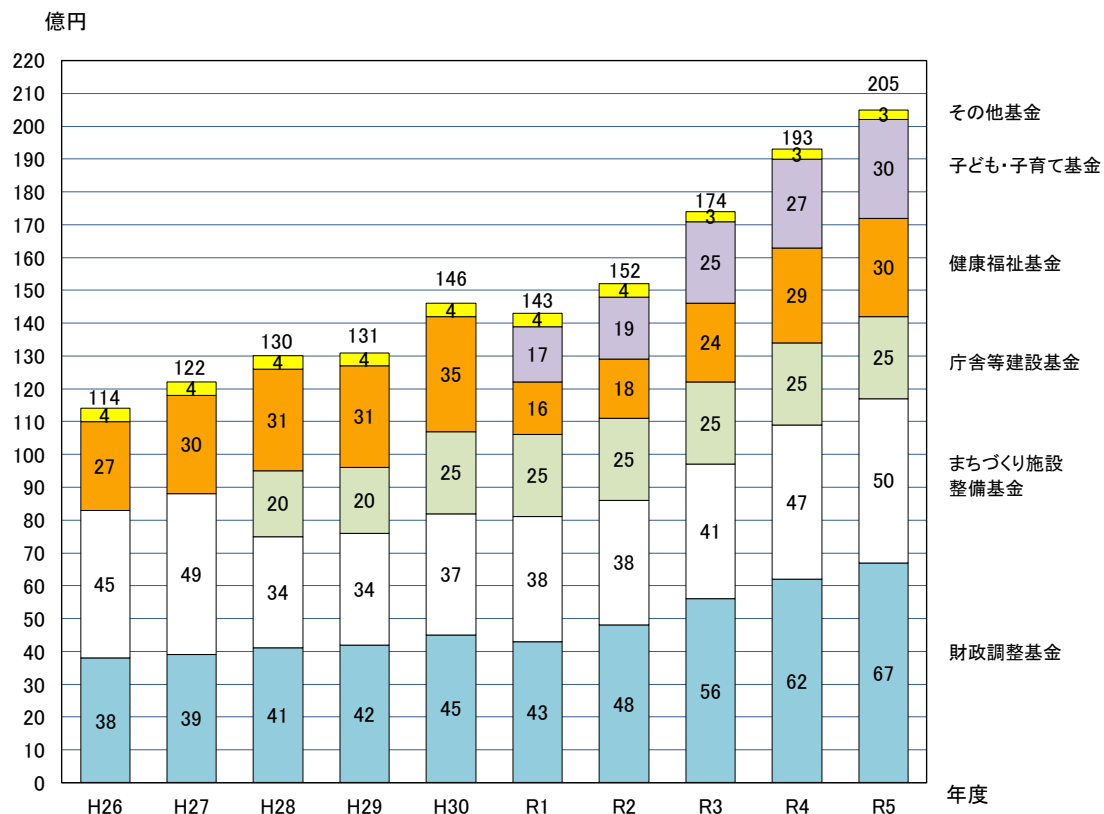
過去10年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ2のとおりです。

（表6）積立基金の現在高

（単位 円）

区 分	令和４年度末 現 在 高 A	令和５年度増減額		令和５年度末 現 在 高 A+B-C
		積 立 額 B	とりくずし額 C	
一般会計				
財 政 調 整 基 金	6,158,936,897	519,982,570	0	6,678,919,467
ま ち づ くり 施 設 整 備 基 金	4,684,111,555	315,592,452	0	4,999,704,007
庁 舎 等 建 設 基 金	2,453,746,524	49,073	0	2,453,795,597
健 康 福 祉 基 金	2,894,916,232	113,102,203	0	3,008,018,435
子ども・子育て基金	2,750,851,001	268,639,149	0	3,019,490,150
平 和 基 金	268,935,294	397,637	2,859,270	266,473,661
環 境 基 金	71,257,408	32,488,173	39,305,290	64,440,291
合 計	19,282,754,911	1,250,251,257	42,164,560	20,490,841,608
介護保険事業特別会計				
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	857,670,461	118,451,204	70,000,000	906,121,665

(グラフ 2) 積立基金現在高 (一般会計) の推移



※ H24年度末をもって、文化基金と国際交流基金を廃止しました。

※ H28年度末に庁舎等建設基金を創設しました。

※ R1年9月末に健康福祉基金と教育振興基金を再編し、子ども・子育て基金を創設しました。

5 債務負担行為

本年度は、当初予算及び補正予算において、次のように債務負担行為⁴を設定しました。

- ① 期間が令和5年度以降の複数年にわたる契約などを本年度中に締結したものとして、校務支援システム利用料、学校給食室空調設備使用料(令和5年度分)、学習用端末等使用料(令和5年度分)など
- ② 期間が令和5年度以降の複数年にわたる指定管理者の指定を行ったものとして、二小学童保育所A他21施設指定管理料、芸術文化センター指定管理料、一小学童保育所A他3施設指定管理料など
- ③ 令和6年度の支払いを前提とした契約を本年度中に締結したものとして、学校給食調理業務委託事業、家庭系ごみ指定収集袋作成等業務委託事業、バースデーサポートギフト支給業務委託事業など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表7のとおりとなりました。

⁴ 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合に、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

(表 7) 債務負担行為の負担状況

事 項	限度額又は契約額	令和 5 年度末までの支出額		令和 6 年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
1 一般会計					
(1) 債務負担行為					
	千円	年度	千円	年度	千円
三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取り	償還元金948,187及び利子相当額 うち令和5年度借入分 948,187	令和5	1,950	令和6～ 令和10	償還元金948,187及び利子相当額
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57,000	平成17～ 令和5	54,150	令和6	2,850
障がい者多機能型事業所はあと・ふる・えりあ助成事業	18,810	平成19～ 令和5	16,830	令和6～ 令和7	1,980
障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業	30,000	平成20～ 令和5	25,290	令和6～ 令和8	4,710
介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業	20,000	平成20～ 令和5	16,000	令和6～ 令和9	4,000
弘済保育所整備事業	50,000	平成20～ 令和5	40,000	令和6～ 令和9	10,000
介護老人福祉施設みとか紫水園整備事業	304,750	平成22～ 令和5	255,881	令和6～ 令和11	48,869
障がい者生活介護事業所にじアート助成事業	28,500	平成23～ 令和5	19,500	令和6～ 令和11	9,000
障がい者就労支援事業所工房時助成事業	21,706	平成23～ 令和5	14,111	令和6～ 令和12	7,595
障がい者就労支援等事業所巣立ち風助成事業	21,691	平成23～ 令和5	14,103	令和6～ 令和12	7,588
障がい者就労支援事業所三鷹ひまわり第一共同作業所助成事業	21,063	平成24～ 令和5	12,671	令和6～ 令和13	8,392
第三庁舎ガス空調機使用料	8,018	平成27～ 令和5	7,465	令和6	553
三鷹ネットワーク大学指定管理料	三鷹ネットワーク大学の管理運営に要する額	平成28～ 令和5	133,831	令和6	限度額
大沢コミュニティ・センター他6施設指定管理料	コミュニティ・センターの管理運営に要する額	平成28～ 令和5	2,003,478	令和6～ 令和7	限度額
三鷹市立アニメーション美術館指定管理料	三鷹市立アニメーション美術館の管理運営に要する額	平成28～ 令和5	400,000	令和6～ 令和7	限度額
ＬＥＤ街路灯器具使用料	696,875	平成28～ 令和5	553,927	令和6～ 令和7	142,948
三鷹中央防災公園整備事業（割賦償還分）	747,481	平成29～ 令和5	191,159	令和6～ 令和18	556,322
高山小学童保育所Ｃ施設使用料	104,717	平成29～ 令和5	73,302	令和6～ 令和8	31,415
美術ギャラリー空調機使用料	64,893	令和元～ 令和5	32,542	令和6～ 令和10	32,351
特別養護老人ホーム三鷹げんき整備事業	242,050	令和元～ 令和5	129,905	令和6～ 令和20	112,145
住民基本台帳ネットワークシステム機器等使用料	15,263	令和2～ 令和5	14,365	令和6	898
住民情報システム共同利用推進事業	2,695,319	令和2～ 令和5	824,087	令和6～ 令和13	1,871,232
公開Ｗｅｂサーバ関連システムサービス利用料	55,022	令和2～ 令和5	46,334	令和6	8,688
高山小学童保育所Ｃ施設使用料（令和元年度分）	1,358	令和2～ 令和5	776	令和6～ 令和8	582
学校図書館システムサービス等利用料	32,731	令和2～ 令和5	26,184	令和6	6,547
図書館システム再構築事業	362,416	令和2～ 令和5	267,213	令和6～ 令和7	95,203
地上機器ラッピング広告料	6,691	令和2～ 令和5	6,216	令和6～ 令和7	475
市議会ネットワークシステム使用料	15,779	令和3～ 令和5	14,201	令和6	1,578
北野ハピネスセンター指定管理料	北野ハピネスセンターの管理運営に要する額	令和3～ 令和5	242,646	令和6～ 令和7	限度額

事 項		限度額又は契約額	令和５年度末までの支出額		令和６年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	特別養護老人ホームピオーネ三鷹整備事業	217,560	令和3～ 令和5	34,352	令和6～ 令和21	183,208
	学校空調設備使用料	271,419	令和3～ 令和5	85,121	令和6～ 令和12	186,298
	学習用端末等使用料	1,050,287	令和3～ 令和5	661,546	令和6～ 令和7	388,741
	住民情報システム共同利用推進事業 (令和３年度分)	172,102	令和4～ 令和5	41,529	令和6～ 令和13	130,573
	市民協働センター指定管理料	市民協働センターの管理運営に要する額	令和4～ 令和5	52,621	令和6～ 令和8	限度額
	戸籍システム機器等使用料	50,639	令和4～ 令和5	22,097	令和6～ 令和8	28,542
	休日診療所・休日調剤薬局等暫定施設使用料	207,900	令和4～ 令和5	48,510	令和6～ 令和9	159,390
	三鷹中央防災公園指定管理料	三鷹中央防災公園の管理運営に要する額	令和4～ 令和5	32,283	令和6～ 令和8	限度額
	学習用端末等使用料（令和３年度分）	29,683	令和4～ 令和5	14,848	令和6～ 令和7	14,835
	川上郷自然の村指定管理料	川上郷自然の村の管理運営に要する額	令和4～ 令和5	133,970	令和6～ 令和8	限度額
	小学校体育館空調設備使用料（電気式）	93,818	令和4～ 令和5	41,052	令和6～ 令和8	52,766
	小学校体育館空調設備使用料（L Pガス式）	49,872	令和4～ 令和5	10,498	令和6～ 令和13	39,374
	学校特別教室空調設備使用料	51,203	令和4～ 令和5	10,240	令和6～ 令和13	40,963
	生涯学習センター指定管理料	生涯学習センターの管理運営に要する額	令和4～ 令和5	47,214	令和6～ 令和8	限度額
	新川テニスコート指定管理料	新川テニスコートの管理運営に要する額	令和4～ 令和5	18,630	令和6～ 令和8	限度額
	大沢総合グラウンド指定管理料	大沢総合グラウンドの管理運営に要する額	令和4～ 令和5	77,521	令和6～ 令和8	限度額
	総合スポーツセンター指定管理料	総合スポーツセンターの管理運営に要する額	令和4～ 令和5	423,451	令和6～ 令和8	限度額
	中間サーバー接続端末使用料	6,633	令和5	1,326	令和6～ 令和9	5,307
	情報基盤システム使用料	1,779,233	令和5	177,924	令和6～ 令和10	1,601,309
	内部情報システム利用料	258,060	令和5	25,806	令和6～ 令和10	232,254
	財務会計システム利用料	179,814	令和5	17,981	令和6～ 令和10	161,833
	大沢コミュニティ・センター他３施設体育館空調機器使用料	157,754	令和5	16,606	令和6～ 令和14	141,148
	連雀コミュニティ・センター体育館空調機器使用料	25,430	令和5	5,651	令和6～ 令和9	19,779
	障がい者就労支援等事業所サザン助成事業	29,700	令和5	1,566	令和6～ 令和23	28,134
	むらさき子どもひろば指定管理料	むらさき子どもひろばの管理運営に要する額	令和5	23,820	令和6～ 令和9	限度額
	四小学童保育所A他６施設指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	令和5	228,712	令和6～ 令和9	限度額
	下連雀こでまり学童保育所指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	令和5	27,326	令和6～ 令和9	限度額
	教育ネットワークシステム利用料	1,416,769	令和5	201,468	令和6～ 令和10	1,215,301
	授業支援機器等使用料	332,248	令和5	69,947	令和6～ 令和9	262,301
	学習用端末等使用料（令和４年度分）	47,679	令和5	16,350	令和6～ 令和7	31,329
	学校特別教室等空調設備使用料（令和４年度分）	125,063	令和5	12,816	令和6～ 令和14	112,247

事 項		限度額又は契約額	令和５年度末までの支出額		令和６年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	大沢野川グラウンド指定管理料	大沢野川グラウンドの管理運営に要する額	令和5	29,775	令和6～令和8	限度額
	休日診療所・休日調剤薬局等暫定施設使用料（追加分）	9,039	令和5	1,870	令和6～令和9	7,169
	福祉Laboどんぐり山指定管理料	福祉Laboどんぐり山の管理運営に要する額	令和5	89,077	令和6～令和8	限度額
	女性交流室指定管理料	女性交流室の管理運営に要する額			令和6～令和10	限度額
	三鷹国際交流センター指定管理料	三鷹国際交流センターの管理運営に要する額			令和6～令和10	限度額
	複合機等使用料（令和５年度分）	5,125			令和6	5,125
	人事考課システム利用料	24,200			令和6～令和10	24,200
	データ保存型電子複写機使用料	26,031			令和6～令和10	26,031
	芸術文化センター指定管理料	芸術文化センターの管理運営に要する額			令和6～令和10	限度額
	美術ギャラリー指定管理料	美術ギャラリーの管理運営に要する額			令和6～令和10	限度額
	公会堂指定管理料	公会堂の管理運営に要する額			令和6～令和10	限度額
	みたか井心亭指定管理料	みたか井心亭の管理運営に要する額			令和6～令和10	限度額
	山本有三記念館指定管理料	山本有三記念館の管理運営に要する額			令和6～令和10	限度額
	桜井浜江記念市民ギャラリー指定管理料	桜井浜江記念市民ギャラリーの管理運営に要する額			令和6～令和10	限度額
	吉村昭書斎指定管理料	吉村昭書斎の管理運営に要する額			令和6～令和7	限度額
	子ども家庭支援センターいぼん相談業務システム利用料	11,090			令和6～令和9	11,090
	保育園ＩＣＴシステム等利用料	27,882			令和6～令和8	27,882
	母子生活支援施設三鷹寮指定管理料	母子生活支援施設三鷹寮の管理運営に要する額			令和6～令和10	限度額
	一小学童保育所Ａ他３施設指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額			令和6～令和10	限度額
	二小学童保育所Ａ他21施設指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額			令和6～令和10	限度額
	家庭系ごみ指定収集袋作成等業務委託事業	122,660			令和6	122,660
	事業系ごみ指定収集袋作成等業務委託事業	5,023			令和6	5,023
	粗大ごみ処理券作成等業務委託事業	6,930			令和6	6,930
	農業公園指定管理料	農業公園の管理運営に要する額			令和6～令和15	限度額
	都市計画道路３・４・１３号（牟礼）整備事業	80,390			令和6	80,390
	下連雀市民住宅指定管理料	下連雀市民住宅の管理運営に要する額			令和6～令和10	限度額
	消防ポンプ自動車購入事業	19,965			令和6	19,965
	学校機械警備業務等委託事業	9,168			令和6	9,168
	スクールバス運行業務委託事業	23,887			令和6	23,887
	校務支援システム利用料	155,232			令和6～令和10	155,232
	学習用端末等使用料（令和５年度分）	50,297			令和6～令和7	50,297

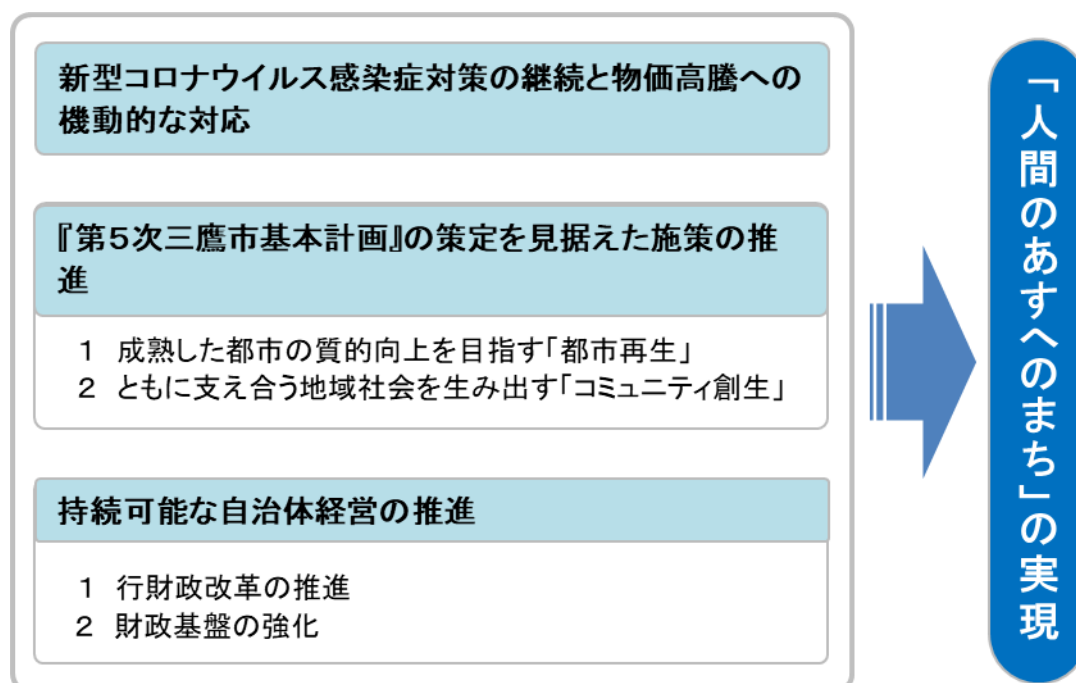
事 項		限度額又は契約額	令和 5 年度末までの支出額		令和 6 年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	小学校自然教室旅行代行業務委託事業	15,946			令和6	15,946
	学校給食調理業務委託事業	146,131			令和6	146,131
	学校給食室空調設備使用料（令和5年度分）	125,256			令和6～令和15	125,256
	図書館資料購入事業	62,082			令和6	62,082
	大沢野川グラウンド地下水位測定業務委託事業	3,188			令和6	3,188
	障がい者共同生活援助等事業所MUGEN助成事業	35,490			令和6	35,490
	広報みとか編集等業務委託事業	68,638			令和6	68,638
	第二庁舎照明LED化事業	23,100			令和6	23,100
	公会堂外階段改修事業	31,900			令和6	31,900
	証明書発行等窓口業務委託事業	41,003			令和6	41,003
	パスデーサポートギフト支給業務委託事業	84,263			令和6	84,263
	市道舗装整備事業	18,370			令和6	18,370
	国立天文台自然環境調査委託事業	5,225			令和6	5,225
(2) 債務保証						
	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額（令和5年度末の未償還元金948,187及び利子相当額）うち令和5年度借入分948,187			令和6～令和10	限度額以内
2 介護サービス事業特別会計						
(1) 債務負担行為						
	高齢者センターけやき苑指定管理料	高齢者センターけやき苑の管理運営に要する額			令和6～令和10	限度額
	牟礼老人保健施設指定管理料	牟礼老人保健施設の管理運営に要する額			令和6～令和10	限度額
3 下水道事業会計						
(1) 債務負担行為						
	下水道台帳システム使用料	29,994	令和2～令和5	23,995	令和6	5,999
	公営企業会計システム利用料	15,136			令和6～令和10	15,136
	東部水再生センター長寿命化改修事業	346,800			令和6	346,800

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果

令和５年度は、ウィズコロナからアフターコロナへ！新時代の幕開けに向けたスタートダッシュを切る年度と位置づけ、市政運営に取り組みました。

令和５年５月の５類移行後も独自の新型コロナウイルス感染症対策を継続したほか、物価高騰への機動的な対応を最優先に位置づけ、『第５次三鷹市基本計画』の策定を見据えた施策の推進、持続可能な自治体経営の推進、の２点を市政運営の基本的な考え方に据え、基本構想で掲げていた「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました（下図参照）。

（図）市政運営の基本的な考え方



令和5年度の一般会計歳出決算額は777億9,371万9千円で、前年度比16億7,526万3千円(2.2%)の増となりました。国庫補助事業として、令和4年度に「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」、「子育て世帯への臨時特別給付金」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の給付を実施し、令和5年度では「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」及び「低所得者支援給付金」の給付を実施しましたが、これらの給付金に係る事業の影響額を除いた令和5年度の歳出決算額は759億3,474万6千円で、両年度の事業費をそれぞれ除いた比較では11億7,464万7千円(1.6%)の増となりました。

市政運営の根幹となる市税収入は、コロナ禍を乗り越え、社会経済の緩やかな回復基調を反映し、納税義務者数及び給与所得の増や分離譲渡所得の増などにより個人市民税が増となるなど、前年度決算額を上回る水準となりました。一方、歳出では、令和4年度から続く原油価格や物価高騰の影響による公共施設の光熱費をはじめとした様々な経費の増額を見込んでいましたが、国による電気・ガス料金の負担軽減措置により影響が抑えられたことなどもあり、一定の不用額が生じるとともに、市税収入等の上振れなども生じたことから、実質収支は22億円余となりました。

また、国、東京都の交付金や補助金を有効に活用したほか、令和4年度決算で生じた実質収支や令和5年度の執行において生じた不用額、市税収入等の上振れ分を財源に基金への積立てを行うなど、物価高騰の長期化など先行きの不透明な状況や、都市再生の取組の将来負担など令和6年度以降の厳しい財政状況を見据え、堅実な財政運営に努めました。

以下では、市政運営の基本的な考え方に沿って、本年度事業の成果の概要をとりまとめています。

1 新型コロナウイルス感染症対策の継続と物価高騰への機動的な対応

新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月に感染症法上の位置づけが2類相当から5類に見直され、ウィズコロナからアフターコロナへの転換期を迎えました。国や東京都の方針にあわせた広域的な対応を行いながら、感染症発生前の対応に戻すことを基本としつつ、緩やかに平時への対応へと移行するため、市独自の感染症対策を一

部継続しました。

一方、食料品や光熱費等の物価高騰が続いており、市民の日常生活への影響が拡大するとともに、事業者の作業環境にも影響を及ぼしました。市では、こうした危機を乗り越えることを最優先に、国や東京都の動向等を踏まえながら、市民の暮らしに寄り添い、必要な支援を必要なところに届けられるよう、市議会のご理解を得て、補正予算の編成等による予算措置を講じながら、柔軟かつ機動的な支援に取り組みました。

(1) 新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種

予防接種法上の特例臨時接種の接種期間が令和6年3月末まで延長されたことに伴い、引き続き、「新型コロナウイルスワクチン接種実施計画」に基づき、公益社団法人三鷹市医師会等と連携を図りました。市の特設会場における集団接種、医療機関での個別接種のほか、高齢者施設等での接種などを計画的に実施し、接種機会を拡充したほか、コールセンターをはじめ丁寧な説明・相談体制のもとでの円滑な接種に取り組みました。

(2) 医療機関・自宅療養者への支援と検査体制の確保

医療崩壊を防ぐため、医療機関に対して感染症患者等を受け入れるための病床確保や医療従事者の処遇の充実、自宅療養者等への支援について令和5年9月末まで継続したほか、PCR検査体制の充実を図るための助成を令和5年5月末まで、自宅療養者への遠隔診療や往診に対する助成を、5類移行前の令和5年5月7日まで実施しました。なお、相談や食料品等支援の拠点である「自宅療養者相談支援センター」については5類移行後に廃止しましたが、その後も電話等による相談へのきめ細かな対応を継続しました。

また、高齢者・障がい者施設などでのPCR検査等に要する費用の助成についても継続し、検査体制の確保を図りました。

(3) 市民生活のセーフティーネットとなる支援

住民税非課税世帯等に対する物価高騰に伴う生活支援として、国の経済対策による「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」を給付したほか、住民税均等割の

み課税世帯等に対象を拡充し、「低所得者支援給付金」の給付を開始しました。また、市民生活の支援と地域ポイントの利用促進による地域経済の活性化を図ることを目的とした「みたかデジタル商品券」の令和6年度の発行に向け、参加店舗の募集やコールセンターの開設を行うなど、市民の暮らしを支えるセーフティーネットとして、きめ細かな支援を実施しました。

(4) 子ども・子育てへの支援

物価高騰等による家計への影響が大きい低所得の子育て世帯を支援するため、国の補助事業として、「子育て世帯生活支援特別給付金」を給付しました。また、令和4年度に引き続き、学校給食の食材費高騰分を公費負担したほか、保育施設等に対して、食材費、光熱費及びガソリン代の高騰分を支援する給付金を給付し、事業者の負担軽減と利用者負担への転嫁回避を図りました。

(5) 高齢者・障がい者への支援

高齢者施設等における感染拡大防止を図るため、東京都の補助制度を活用して、市内地域密着型施設における感染症対策設備の整備を支援しました。また、物価高騰等に直面する介護・障がい福祉サービス事業所に対しては、引き続き、食材費、光熱費及びガソリン代の高騰分を支援する給付金を給付し、事業者の負担軽減と利用者負担の転嫁回避を図りました。

(6) 中小企業等の経営継続に向けた支援

売上減少や資金繰り悪化等の影響を受けている市内中小企業等に対する支援として、三鷹商工会と連携した経営相談窓口を令和6年3月まで延長したほか、資金繰り支援のための不況対策緊急資金等の要件緩和を令和5年9月まで継続しました。また、市内の理美容事業者には光熱費等の高騰分を、タクシー事業者には燃料費の高騰分を助成するなど、事業活動の継続に向けた支援を行いました。市内農家に対しては、肥料等購入費や施設栽培用暖房設備の燃料費に対して助成を行い、農作物価格の上昇を抑制し、農業者の負担軽減を図りました。

2 『第5次三鷹市基本計画』の策定を見据えた施策の推進

令和3年度に設立した「市民参加でまちづくり協議会（愛称：マチコエ）」による政策提案や市民ワークショップの開催など、市民の多様な意見を聴きながら、市議会での審議を経て、令和5年度は新たな『三鷹市基本構想』を策定するとともに、令和6年度の『第5次三鷹市基本計画』の策定を見据え、「都市再生」と「コミュニティ創生」を中心として、防災都市づくりや新たな市民参加の実践、医療・介護、子育て支援などの各施策を着実に進めました。

(1) 「“百年の森” 構想」の実現に向けたまちづくり

三鷹駅前地区の再開発については、令和4年度に策定した「三鷹駅前地区まちづくり基本構想」や「“子どもの森” 基本プラン」に基づき、三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の事業計画案や、三鷹駅前地区における交通課題の改善、にぎわいの創出等の方策について、UR都市機構等と協議を進めるとともに、地域の各団体との意見交換や専門家からの助言を得ながら検討を進めました。

大沢地区では、防災機能の向上やスクール・コミュニティの創造をはじめとする総合的なまちづくりに向けて、自然環境調査及び遺跡試掘調査を実施するとともに、羽沢小学校と大沢台小学校を第七中学校と隣接する天文台敷地北側ゾーンに移転し、地域の共有地「おおさわコモンズ」と位置づけるなどの「国立天文台周辺地域土地利用基本構想」の検討を進めました。

井口特設グラウンドについては、令和4年度に策定した「井口特設グラウンド土地利用構想」に基づき、防災都市づくりの観点を軸に、市内医療機関の誘致に向けた公募による事業者選定の取組を進めるとともに、一時避難場所となるグラウンドや東西通路などの設計を実施しました。

(2) 「ゼロカーボンシティ」を目指した持続可能なまちづくり

令和4年12月の「ゼロカーボンシティ宣言」を目指した取組としては、公共施設への太陽光発電等の導入可能性調査を実施したほか、温暖化対策設備等を設置する開発

事業者への支援や屋上及び壁面緑化への助成制度を創設し、まち全体の脱炭素化を推進しました。

地域公共交通については、令和4年10月から実施している大沢地区のA Iデマンド交通の実証運行について、西部地区（大沢、井口、深大寺地区）まで運行エリアを拡大したほか、公共交通のあり方や目指すべき交通ネットワークの将来像とその実現に向けた取組の方向性を示した「交通ネットワーク全体構想」を策定しました。

また、環境や景観など多面的な機能を有する都市農地保全に向けて、学校給食での市内産野菜の活用を促進し、食育を通して地産地消を進める好循環の創出を図りました。

(3) 地域における防災活動の充実・強化と防災・減災のまちづくり

自助と共助をつなぐ組織として令和4年9月に設立、令和5年3月に法人化した防災NPO「Mitaka みんなの防災」と連携して、防災イベントや防災出前講座などの防災意識啓発事業を実施し、共助のネットワーク化を通じた地域の防災力向上を図りました。また、災害時に支援が必要な避難行動要支援者の「個別避難計画」について、仙川・神田川流域と牟礼・井の頭地区の一部まで範囲を拡充して作成しました。

また、令和4年12月に策定した「新都市再生ビジョン」に基づき、学校施設やコミュニティ・センターなど老朽化対策等が必要な公共施設について、計画的に改修工事を実施するとともに、増加する修繕や改修等への対応として、全庁的なマネジメント体制や民間活力の活用など、適切な維持保全を図るための取組方針を検討しました。

(4) 多様な人財の参画によるまちを活性化する環境づくり

「みたか地域ポイント」については、ポイント付与対象事業を拡充するとともに、一部店舗でのポイント決済や地域団体が行う主体的な活動に対してポイントを付与する制度を導入しました。また、ポイントの愛称を一般公募から「みたぽ」に決定し、令和6年4月からの本格運用に向けて「三鷹市地域ポイント事業基本方針」を策定するなど、更なる地域活動の促進に向けた取組を進めました。

在宅医療・介護の支援としては、研究拠点、介護人財の育成拠点となる「福祉Labo どんぐり山」を令和5年12月に開設しました。最新機器等の体験会や施設見学が行

えるオープニングイベントの開催を通して施設の周知を図ったほか、生活リハビリセンター機能を担うなど、高齢者が地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを推進しました。

複合的な課題を抱える方に対し、重層的な支援を担う地域福祉コーディネーターについては、新たに東部地区、駅周辺地区に1人ずつ増員して体制を強化し、全市展開を図ったほか、支援に関わる機関の情報共有やスキルアップの場とする重層的支援体制推進会議を開催し、地域共生社会の実現に取り組みました。

また、市民会議や審議会での意見聴取など多様な意見を反映しながら、一人ひとりの人権が尊重され、誰もが暮らしやすいまちの実現に向けた指針となる「人権を尊重するまち三鷹条例」を令和6年3月に制定しました。

(5) 未来を担う子どもたちがひかり輝き、健やかに成長していくまちづくり

「学校3部制」の実現によるスクール・コミュニティの創造に向けて、地域子どもクラブ事業の毎日実施を新たに3校で開始したほか、4校において開放日数等の拡充を行い、放課後の子どもの安全・安心な居場所づくりの充実を図りました。また、夜間や休日の学校施設活用のモデル事業として、講座やイベントを実施し、本格実施に向けた課題の検証を行ったほか、朝の時間帯における子どもたちの居場所づくりと身体を動かすことができる環境づくりとして、令和5年11月から全市立小学校の校庭等を開放しました。

子ども・子育て支援については、子育てしやすい環境づくりの一環として、令和5年10月から義務教育就学児と高校生等の医療費助成の一部負担金を撤廃し、完全無償化を実現しました。また、新たに学童保育所分室2箇所を開設して定員拡充を図るなど、保育園・学童保育所の待機児童ゼロを継続しました。

(6) 「文化の薫り高い三鷹」に向けたまちづくり

三鷹市ゆかりの文学者の顕彰事業としては、「吉村昭書斎」を令和6年3月に開館しました。執筆活動を行っていた書斎を移築・再現するとともに、地域の方が交流する場としての機能を持つ交流棟を整備しました。

太宰治ゆかりの三鷹こ線人道橋については、JR東日本の解体工事に先立ち、渡り

納めを実施したほか、階段の一部現地保存と橋桁の一部移設保存に向けての検討、橋の歴史・資料調査の内容をまとめた報告書の作成や、AR（拡張現実）コンテンツ等の作成、公開を行いました。

(7) ウクライナへの人道支援

ロシア連邦の軍事侵攻により甚大な被害が続いているウクライナに対する人道支援として、令和4年度に引き続き、新たに市内に避難してきたウクライナの方に対して緊急生活支援給付金を給付したほか、すでに市内に避難している方への物価高騰支援として、生活支援給付金を給付しました。

3 持続可能な自治体経営の推進

サービスの量的削減に重きを置いた従来型の行財政改革に加え、市の資産や民間活力を含めた地域資源を有効活用し、まちの活性化を通して魅力や価値を高め、税収増にもつなげていく「都市経営」の視点をもって、自治体経営を推進しました。

(1) 行財政改革の推進

ア 行政サービスの適正化に向けた事業の見直し

市役所本庁舎や市政窓口に設置していた証明書自動交付機について、機器等の生産終了に伴い、令和5年12月末をもって稼働を終了しました。利用者に対して個別通知を送付するなどの周知を図るとともに、代替手段の一つとなるマイナンバーカードを活用したコンビニエンスストアでの証明書取得を推進するため、コンビニエンスストアにおける証明書発行手数料を、令和5年6月から令和7年3月までの間、時限的に引き下げ、円滑な移行と利便性の向上を図りました。

イ 職員定数の適正な管理と働きやすい環境整備

職員定数について、引き続き、学校給食調理業務の委託化などにより職員配置を見直しました。一方、福祉Labo どんぐり山の開設準備や医療的ケア児に対する保育の拡充に伴う職員の配置など、事業の新規・拡充に合わせ、職員体制の充実・強化を図りました。なお、学校給食調理業務については、令和5年度の第五小学校での

委託化により、全ての市立小・中学校の委託化が完了しました。

また、人口構成の変化、行政ニーズの多様化、非常時への対応等を踏まえ、職員体制の充実・強化を図るため、職員定数条例の改正を行ったほか、地方自治法の一部改正を踏まえ、会計年度任用職員（月額職員）について、令和6年度から勤勉手当を支給するための条例の改正等を行いました。

ウ 「スマートシティ三鷹」の推進

令和6年度の「スマートシティ三鷹構想 2027」の策定に向けて、オンライン申請システムの実装や、災害時の情報伝達及び平常時の家族等の見守りツールとしてのスマートスピーカー、VR（仮想空間）を活用した子育てサロンの整備に向けた実証など、デジタル技術を活用した各種施策に取り組みました。

「書かない」「待たない」窓口サービスの拡充として、市税の納付について、令和5年4月からクレジットカード決済を導入し、市民の利便性の向上を図りました。非接触型手続きの基盤となるマイナンバーカードについては、マイナポイント申請の支援を行うとともに、カードの申請について、公共施設や高齢者施設等での出張申請サポート事業を実施し、更なる普及促進を図りました。

また、業務の効率化及び職員の執務環境の改善を図るため、市庁舎における庁内フリーアドレス化に向けた研究会を設置し、ワークショップを開催するなど、令和6年度のフリーアドレス化に向けた検討を行いました。

エ 受益と負担の適正化

令和5年12月に開設した福祉Labo どんぐり山、令和6年3月に開館した吉村昭書斎について、使用料を新設したほか、自宅での入浴が困難な障がい者の入浴介助における家族等の負担軽減を目的として、北野ハピネスセンターで新たに実施した機械式入浴サービスにおいても、利用料金を設定するなど、受益と負担の適正化を図りました。

(2) 財政の健全性の確保

ア ふるさと納税への対応

ふるさと納税による市税への影響は、令和元年6月からの新たな制度運用後には一時的に伸びは鈍化しましたが、令和3年度以降は増加傾向にあり、令和5年度の

影響額は約 12 億 9 千万円で前年度比約 1 億 8 千万円の増となるなど、市の財政運営に深刻な影響を及ぼしています。そうした中でも、デジタル広告を活用したプロモーションの実施や、新たな返礼品として F C 東京との連携による N F T 画像の返礼品を導入したほか、吉村昭書斎の整備に向けたクラウドファンディングを実施するなど、多くの方に共感いただけるよう、地域の魅力を掘り起こしながら財源確保に努めました。

イ 普通交付税の不交付団体の財源の充実にに向けた要望

市税収入は見込みを上回る伸びとなりましたが、ポストコロナの新たな社会の確立による行政手続きのデジタル化や児童・生徒のタブレット端末の整備・運用、原油価格・物価高騰に伴う市民生活や事業者への支援、公共施設の光熱費、労務単価の上昇への対応など、財政需要は多岐に渡ります。そうした新たな社会の確立に向けた経費や物価高騰に伴う経費については、普通交付税の交付・不交付を問わず、国が責任をもって財源措置を講じるよう、東京都市長会を中心に要望を行いました。

ウ 国や東京都の補助金の積極的な活用

国や東京都の補助金については、市の目的に合致した補助金を有効に活用し、財源確保を図りながら、事業の拡充に取り組みました。国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金については、国の経済対策に基づく電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付のほか、介護・障がい福祉サービス等事業所物価高騰対策支援給付金をはじめとした事業者等への支援やみたかデジタル商品券事業など市独自に実施する物価高騰対策の財源としました。また、東京都の子供・長寿・居場所区市町村包括補助金を活用し、「福祉 Labo どんぐり山プロジェクト」の推進、「学校 3 部制」に向けた環境整備、「みたか地域ポイント」の充実などを図ったほか、東京都の補助制度が拡充された保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金を活用して、令和 5 年 10 月より第 2 子の保育料の無償化を実施しました。このほか、三鷹産業プラザ第 1 期棟の購入において、東京都の地域産業活力創出支援事業費補助金を活用しました。

エ 市債借入の抑制と基金残高の確保

市債については、下水道処理施設の長寿命化や小中学校の大規模改修など、予防保全や都市再生の財源として一定の活用を図りましたが、新規発行額は、前年度を

下回りました。また、公債費については、三鷹中央防災公園整備事業債の利率見直しの機会を捉えて、一部繰上償還を実施し、将来負担の軽減を図りました。

基金については、令和4年度決算で生じた実質収支や令和5年度の執行で生じた不用額、市税収入等の上振れ分などを積立てる一方、一定の不用額が生じて、とりくずしを抑制したことから、前年度を上回る残高を確保することができました。

以上のように、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策の継続と物価高騰への機動的な対応を基礎として、一般会計では9号の補正予算を編成し、市民の皆様の命と暮らしを守ることを最優先としたうえで、市民満足度の向上を図りながら、持続可能な自治体経営を推進しました。財政需要は多岐に及びましたが、『第4次三鷹市基本計画（第2次改定）』の主要な財政目標である「経常収支比率」、「実質公債費比率」、「人件費比率」について、目標を達成することができました。

「経常収支比率」については、比率算定の分子となる経常経費充当一般財源等は、福祉 Labo どんぐり山の開設に伴う運営費や庁内の業務システム更新に伴う機器使用料の増などによる物件費のほか、子どもの感染症の流行による医療費助成事業費の増や障がい者（児）自立支援給付費の伸びなどにより扶助費が増となったことや、特別会計への繰出金の増などにより増となりました。比率算定の分母となる経常一般財源等については、市税収入の伸びや株式譲渡等所得割交付金、法人事業税交付金の増などにより増となりました。その結果、分母の増が分子の増を上回り、比率は前年度を下回るとともに、80%台を維持することができました。なお、「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率¹については、早期健全化が求められる状況には至ることなく、健全な財政状況を維持することができました。

今後も引き続き、健全な財政運営に向けた取組を一層進めていきます。

¹ 平成19年6月に成立した「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成19年度決算から、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で議会に報告し、公表することとされています。また、平成20年度決算からは、健全化判断比率が一定の基準以上の自治体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、市民のチェックのもと、財政の健全化を図ることとされています。

Ⅲ 主要事業一覧

ここでは、令和2年3月に確定した「第4次三鷹市基本計画（第2次改定）」の8つの施策とSDGsの理念との関連性を踏まえ、主要事業を整理しています。

各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

第1部 世界に開かれた平和・人権のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	頁
第1 国際化の推進			
多文化共生センター（仮称）整備に向けた取組	0	総務費	P. 74
道路愛称名標識の多言語化の実施	10,902,100	土木費	P. 147
第2 平和・人権施策の推進			
「人権を尊重するまち三鷹条例」の制定に向けた取組	276,564	総務費	P. 74
ウクライナへの人道支援の拡充	3,820,000	総務費	P. 75
能登半島地震における復興支援	1,672,037	総務費	P. 77
第3 男女平等参画社会の実現			
LGBTをはじめとする多様な性に関する研修の推進	235,550	総務費	P. 71

第2部 魅力と個性にあふれた情報・活力のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	頁
第1 情報環境の整備			
議場システム機器の改修	6,820,000	議会費	P. 66
本会議インターネット中継の字幕配信	4,594,810	議会費	P. 66
RPA導入の推進	3,410,000	総務費	P. 78
情報基盤等の更新	486,542,491	総務費	P. 78
スマートシティ三鷹の実現に向けた取組	29,043,098	総務費	P. 78
戸籍等への氏名の振り仮名追加に向けた対応	0	総務費	P. 80
住民税額試算・申告書作成支援サービスの導入	8,069,908	総務費	P. 86

事業		決算額(円)	款(会計)	頁
	市税のクレジットカード決済等の導入	3,847,800	総務費	P. 86
	住民票等請求のWeb入力システムと郵送請求に係るクレジットカード決済の導入	182,845	総務費	P. 87
第2 都市型農業の育成				
	持続可能な都市農業に向けた実証	214,280	農林費	P. 129
	市内産農産物の活用促進に向けた取組	11,733,307	農林費	P. 130
	農業公園の施設改修	35,776,950	農林費	P. 130
	農家への肥料等購入費用の支援	2,372,078	農林費	P. 131
	新規就農者への定着支援	37,109,000	農林費	P. 132
	農家への施設栽培用暖房設備の燃料購入費用の支援	358,651	農林費	P. 132
第4 商業環境の整備 1 商業環境の充実				
	経営相談窓口の開設期間の延長	4,032,600	商工費	P. 133
	中小企業等への新たな支援	9,291,435	商工費	P. 134
	商店会の販売促進と活性化に向けた支援の実施	1,842,776	商工費	P. 135
	不況対策緊急資金融資あっせん制度の要件緩和の延長	42,170,597	商工費	P. 135
	三鷹産業プラザ第1期棟の購入	193,800,000	商工費	P. 137
	理美容事業継続支援事業の実施	6,209,303	商工費	P. 137
第4 商業環境の整備 2 都市型観光の推進				
	お土産品の開発と観光多言語音声ガイドの充実	799,000	商工費	P. 136
第6 再開発の推進				
	三鷹台駅前広場の整備の推進	91,934,100	土木費	P. 139
	東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進	17,898,987	土木費	P. 147
	三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進	4,950,000	土木費	P. 148
	国立天文台と連携したまちづくりの推進	106,720,380	土木費	P. 149
	井口特設グラウンド利活用の検討	7,693,378	土木費	P. 149
	三鷹駅前地区再開発の推進	7,295,400	土木費	P. 150

第3部 安全とるおいのある快適空間のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	頁
第1 安全で快適な道路の整備			
三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの改修	33,458,700	土木費	P. 139
牟礼地区生活道路緊急安全対策の実施	17,973,835	土木費	P. 140
北野一丁目けやき並木の保全	12,586,310	土木費	P. 140
歩行空間の整備	19,789,000	土木費	P. 140
宮下橋の架け替えに向けた企業管移設工事の実施	90,112,793	土木費	P. 141
井の頭公園階段橋の架け替えに向けた取組	9,159,700	土木費	P. 141
都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備の促進	65,622,273	土木費	P. 150
都市計画道路3・4・7号(連雀通り)整備の促進	136,589,093	土木費	P. 151
第2 緑と水の快適空間の創造			
屋上・壁面緑化助成の実施	0	土木費	P. 151
借地公園の公有地化の推進	188,825,810	土木費	P. 151
インクルーシブ遊具の整備	3,110,800	土木費	P. 152
第3 住環境の改善 1 住環境の改善			
景観づくり計画の改定に向けた取組	0	土木費	P. 146
バリアフリーのまちづくり基本構想の改定に向けた取組	2,970,000	土木費	P. 146
用途地域等の見直し	1,708,300	土木費	P. 146
「三鷹市まちづくり拠点形成計画2027<立地適正化計画>(仮称)」の策定	7,865,000	土木費	P. 148
空き家等対策の推進	4,852,529	土木費	P. 154
第3 住環境の改善 2 安全安心のまちづくり			
自動通話録音機の設置促進	577,500	総務費	P. 85
防犯カメラの設置及び維持管理等の促進	1,406,764	総務費	P. 85
第4 災害に強いまちづくりの推進			
消防団装備品の計画的な更新と継続的な活動に向けた取組	14,300,616	消防費	P. 155
計測震度計システムの更新	17,412,340	消防費	P. 156
地域の共助の強化等による防災力の向上	2,937,550	消防費	P. 156
NPO法人Mitakaみんなの防災の運営支援	13,385,365	消防費	P. 156
「三鷹市地域防災計画」の改定	4,841,193	消防費	P. 157

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
下水道地震対策の推進	3,190,000	下水道	P. 204
第5 都市交通環境の整備			
自転車用ヘルメット着用努力義務化に伴う助成の実施	4,399,402	土木費	P. 142
三鷹台駅周辺駐輪場の見直し	9,471,649	土木費	P. 142
みたかバスネットの抜本的な見直し	33,321,062	土木費	P. 143
三鷹駅南口駅前広場等の交通環境改善に向けた取組	946,000	土木費	P. 143
タクシー事業者継続支援事業の実施	22,929,284	土木費	P. 144

第4部 人と自然が共生できる循環・環境のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	頁
第1 環境保全の推進			
公共施設における太陽光発電等導入可能性調査の実施	9,823,000	衛生費	P. 125
「星空の街・あおぞらの街」全国大会のレガシー継承に向けた取組	0	衛生費	P. 125
住宅・建築物の脱炭素化の支援	18,282,602	衛生費	P. 126
第2 資源循環型ごみ処理の推進			
リサイクルセンターの整備に向けた取組	280,024,000	衛生費	P. 127
「三鷹市災害廃棄物処理計画」の策定	3,850,000	衛生費	P. 127
第3 水循環の促進			
下水道管路施設の長寿命化の推進	137,573,612	下水道	P. 204
下水処理場等の長寿命化の推進	624,550,000	下水道	P. 205

第5部 希望と安心にみちた健康・福祉のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	頁
第1 地域福祉の推進			
地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展	11,188,131	民生費	P. 93
災害時避難行動要支援者の個別避難計画作成の推進	5,777,052	民生費	P. 93

事業		決算額(円)	款(会計)	頁
	地域で共生する社会の実現に向けた取組の推進	33,458,139	民生費	P. 94
	訪問理美容サービス事業の拡充	1,973,380	民生費	P. 95
	三鷹市商店会連合会等と連携したアール・ブリュット作品の展示	690,600	民生費	P. 97
	三鷹市福祉Laboどんぐり山の開設	596,767,952	民生費	P. 99
第2 高齢者福祉の充実				
	認知症高齢者グループホームの整備	0	民生費	P. 100
	高齢者施設等の感染症対策設備の整備支援	3,500,000	民生費	P. 101
	「三鷹市高齢者計画・第九期介護保険事業計画」の策定	4,711,724	介護保険	P. 202
第3 障がい者福祉の充実				
	介護・障がい福祉サービス事業所への食材費・光熱費等の高騰に伴う支援	202,001,269	民生費	P. 95
	精神障がい者の移動手段の拡充	30,606,484	民生費	P. 96
	在宅人工呼吸器使用者への非常用電源装置等の給付	72,600	民生費	P. 96
	北野ハピネスセンターでの入浴サービスの実施	80,928,743	民生費	P. 97
	障がい者施設の整備への支援	15,210,000	民生費	P. 98
	調布基地跡地福祉施設の整備等に向けた取組	5,316	民生費	P. 98
	「第三期三鷹市障がい者（児）計画」の策定	4,070,000	民生費	P. 99
第4 生活支援の充実				
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付	1,778,348,110	民生費	P. 101
	低所得者支援給付金の給付	80,624,905	民生費	P. 102
	国民健康保険税の軽減措置の拡充	—	国保	P. 199
	産前産後期間における国民健康保険税の免除の実施	617,806	国保	P. 199
第5 健康づくりの推進				
	「三鷹市休日・夜間 診療所・薬局」の運営	121,478,589	衛生費	P. 117
	新型コロナウイルス感染症対策の推進	34,453,514	衛生費	P. 117
	高齢者・障がい者施設等でのPCR検査等の支援	6,565,278	衛生費	P. 118
	HPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）接種の実施	82,935,158	衛生費	P. 122
	带状疱疹任意予防接種の一部公費負担の開始	126,765,009	衛生費	P. 122
	新型コロナウイルスワクチン接種事業の継続	421,900,935	衛生費	P. 122
	国民健康保険保健事業計画（データヘルス計画）等の策定	6,545,000	国保	P. 200
	薬剤の適正使用の推進	4,199,525	国保	P. 201
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	13,356,477	後期	P. 203

第6部 いきいきと子どもが輝く教育・子育て支援のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	頁
第1 子どもの人権の尊重			
「子どもたちからの人権メッセージ発表会」の開催	1,709,255	総務費	P. 69
第2 子育て支援の充実			
子ども・子育て支援事業計画の改定に向けたニーズ調査等の実施	8,679,594	民生費	P. 104
義務教育就学児の医療費助成の拡充	13,375,750	民生費	P. 104
高校生等の医療費助成の拡充	3,002,450	民生費	P. 105
保育施設及び幼稚園等でのPCR検査の支援	0	民生費	P. 105
保育施設等への食材費・光熱費等の高騰に伴う支援	38,924,500	民生費	P. 106
子育て世帯生活支援特別給付金の給付	152,425,930	民生費	P. 106
ヤングケアラー支援に向けた取組	481,618	民生費	P. 107
病児保育事業の利用促進	27,697,333	民生費	P. 108
公立保育園におけるICTシステムの導入	9,227,916	民生費	P. 108
保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施	215,385	民生費	P. 109
森林環境譲与税を活用した公共施設木製備品導入プロジェクトの推進	1,117,000	民生費	P. 109
保育所等を利用する多子世帯の経済的負担軽減の取組	17,239,699	民生費	P. 110
保育施設における医療的ケア児支援の拡充	22,608,064	民生費	P. 110
認証保育所の認可移行に向けた取組	11,198,000	民生費	P. 111
保育施設等における安全対策への支援	67,056,426	民生費	P. 112
子ども発達支援センター送迎用巡回車両の増便	15,576,000	民生費	P. 112
多世代交流パートナー等との協働による子ども・若者支援の推進	1,836,675	民生費	P. 113
保育園及び学童保育所待機児童ゼロの継続に向けた取組	26,056,151	民生費	P. 113
住民税非課税世帯等の妊婦に対する初回産科受診料の支援	15,500	衛生費	P. 119
妊婦健康診査の支援の充実	10,033,685	衛生費	P. 119
子育て力向上に向けた支援プログラムの充実	4,601,847	衛生費	P. 120
若者と女性の健康づくりの推進	706,214	衛生費	P. 120
妊婦・子育て支援の充実	181,260,082	衛生費	P. 121
地域子どもクラブ事業の拡充	111,607,385	教育費	P. 176
出産育児一時金の拡充	39,989,660	国保	P. 200

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
第3 魅力ある教育の推進			
学校給食用食材の放射性物質検査の実施	386,730	教育費	P. 160
学校給食の充実と効率的な運営の推進	666,194,480	教育費	P. 160
学校給食費の公会計化と学校徴収金の一括徴収による事務の効率化	896,487,311	教育費	P. 161
市立小・中学校でのPCR検査の支援	0	教育費	P. 161
部活動指導員の拡充と新たな地域クラブ活動のモデル実施	19,884,324	教育費	P. 162
スクール・コミュニティの実現に向けた地域学校協働活動の推進	3,000,150	教育費	P. 162
スクール・コミュニティの実現に向けた学校3部制のモデル実施	23,091,900	教育費	P. 163
小・中一貫教育の充実に向けたカリキュラムの改訂	498,250	教育費	P. 164
総合教育相談室の体制強化	37,400,474	教育費	P. 164
長期欠席・不登校状況にある児童・生徒への支援	360,300	教育費	P. 164
教育活動支援員の拡充	24,084,262	教育費	P. 165
医療的ケアが必要な児童・生徒への支援	12,208,337	教育費	P. 165
副校長業務支援員の増配置	25,863,450	教育費	P. 165
食育の推進	351,004	教育費	P. 166
社会に開かれた教育課程の推進	263,300	教育費	P. 166
学習用タブレット端末を活用した授業環境の整備	39,548,836	教育費	P. 167
私立幼稚園の運営支援	23,686,210	教育費	P. 168
森林環境譲与税を活用した公共施設木製備品導入プロジェクトの推進	10,735,000	教育費	P. 169
保育施設等における安全対策への支援	11,339,940	教育費	P. 169
第4 安全で開かれた学校環境の整備			
学校施設の大規模改修工事の実施	429,557,700	教育費	P. 170
校庭における危険物の調査及び除去の実施	27,742,000	教育費	P. 171
屋内・屋外遊具の改修工事の実施	4,868,380	教育費	P. 171
小学校における朝開放の実施	7,561,290	教育費	P. 172
学校空調設備の計画的な更新と給食室の空調設備の整備	116,459,420	教育費	P. 172
学校トイレの改修工事の実施	370,950,800	教育費	P. 173

第7部 創造性と豊かさをひろげる生涯学習・文化のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	頁
第1 生涯学習の推進 2 図書館活動			
学級文庫図書の配送方法の見直し	893,145	教育費	P. 176
第2 市民スポーツ活動の推進			
中学校における夜間照明設備LED化工事の実施	25,803,800	教育費	P. 178
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等のレガシー事業の実施	3,428,956	教育費	P. 178
心と体の健康都市づくりの推進	6,067,220	教育費	P. 180
大沢総合グラウンドの計画的な改修工事	31,859,300	教育費	P. 181
大沢野川グラウンドの利用再開に向けた取組	40,796,287	教育費	P. 181
井口グラウンド（仮称）等の整備に向けた設計	22,660,000	教育費	P. 182
第3 芸術・文化のまちづくりの推進			
「Poki（ポキ）」の活用促進	3,643,728	総務費	P. 70
吉村昭書斎の整備	131,702,360	総務費	P. 82
神沢利子氏生誕100年記念事業の実施	676,196 5,287,499	総務費 教育費	P. 84 P. 177
三鷹こ線人道橋の一部保存に向けた検討と調査の実施	7,259,506	教育費	P. 174
「三鷹まるごと博物館」事業の実施	1,999,040	教育費	P. 174
大沢の里水車経営農家改修工事及び古民家駐車場整備工事の実施	84,234,700	教育費	P. 175

第8部 ふれあいと協働で進める市民自治のまちをつくる



事業	決算額(円)	款(会計)	頁
第1 コミュニティの展開と協働のまちづくりの推進			
市民参加でまちづくり協議会の活動の推進	27,290,572	総務費	P. 72
「みたか地域ポイント」の更なる充実	21,405,659	総務費	P. 73
みたかデジタル商品券事業の実施	699,571	総務費	P. 76
地域コミュニティにおけるICT支援事業の拡充	4,926,309	総務費	P. 81

事業		決算額(円)	款(会計)	頁
	「コミュニティ創生基本方針」の策定	87,099	総務費	P. 81
	NPO法人みたか市民協働ネットワーク設立15周年等記念事業等の実施	768,178	総務費	P. 82
第2 「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立				
	職員力と組織力の向上に向けた取組	5,971,084	総務費	P. 68
	人事任用制度の見直し	-	総務費	P. 68
	まちづくり応援寄付の推進	1,347,400	総務費	P. 69
	個人情報保護制度の適正な運用	-	総務費	P. 70
	寄贈物件等を活用した魅力あるまちづくりの検討	2,390,860	総務費	P. 71
	基本構想及び基本計画の策定に向けた取組	4,825,316	総務費	P. 75
	三鷹中央防災公園・元気創造プラザの全館融合に向けた取組	9,315,004	総務費	P. 77
	公共施設のマネジメント体制及び維持保全のあり方の調査・検討	11,000,000	総務費	P. 80
	庁内レイアウト変更による執務環境の改善	8,116,350	総務費	P. 80
	自動交付機による証明書交付サービス終了への対応	23,707,862	総務費	P. 88
	マイナンバーカードの更なる普及促進	183,786,630	総務費	P. 88
	市議会議員及び市長選挙の執行	101,848,012	総務費	P. 90
	公債費の繰上償還の実施	462,960,000	公債費	P. 183

その他 新型コロナウイルス感染症対策

※以下、事業については、第1～8部の【再掲】になります。

事業		決算額(円)	款(会計)	頁
	高齢者施設等の感染症対策設備の整備支援	3,500,000	民生費	P. 101
	保育施設及び幼稚園等でのPCR検査の支援	0	民生費	P. 105
	新型コロナウイルス感染症対策の推進	34,453,514	衛生費	P. 117
	高齢者・障がい者施設等でのPCR検査等の支援	6,565,278	衛生費	P. 118
	新型コロナウイルスワクチン接種事業の継続	421,900,935	衛生費	P. 122
	不況対策緊急資金融資あっせん制度の要件緩和の延長	42,170,597	商工費	P. 135
	市立小・中学校でのPCR検査の支援	0	教育費	P. 161
	学習用タブレット端末を活用した授業環境の整備	39,548,836	教育費	P. 167

その他 物価高騰対策

※以下、事業については、第１～８部の【再掲】になります。

事業		決算額(円)	款(会計)	頁
	みたかデジタル商品券事業の実施	699,571	総務費	P. 76
	介護・障がい福祉サービス事業所への食材費・光熱費等の高騰に伴う支援	202,001,269	民生費	P. 95
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付	1,778,348,110	民生費	P. 101
	低所得者支援給付金の給付	80,624,905	民生費	P. 102
	保育施設等への食材費・光熱費等の高騰に伴う支援	38,924,500	民生費	P. 106
	子育て世帯生活支援特別給付金の給付	152,425,930	民生費	P. 106
	市内産農産物の活用促進に向けた取組	11,733,307	農林費	P. 130
	農家への肥料等購入費用の支援	2,372,078	農林費	P. 131
	農家への施設栽培用暖房設備の燃料購入費用の支援	358,651	農林費	P. 132
	理美容事業継続支援事業の実施	6,209,303	商工費	P. 137
	タクシー事業者継続支援事業の実施	22,929,284	土木費	P. 144
	学校給食費の公会計化と学校徴収金の一括徴収による事務の効率化	896,487,311	教育費	P. 161

一 般 会 計 決 算 の 概 要

I 一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		802 億 333 万 5 千円
歳出決算額		777 億 9,371 万 9 千円
歳入歳出差引残額	A	24 億 961 万 6 千円
繰越明許費繰越額		6 億 7,331 万 1 千円
繰越明許費繰越財源	B	1 億 4,274 万 4 千円
実質収支	A－B	22 億 6,687 万 2 千円

となりました。これを前年度と比較すると、

① 歳入決算額は 17 億 7,629 万 3 千円、2.3%の増

② 歳出決算額は 16 億 7,526 万 3 千円、2.2%の増

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

① 収入率は 95.8%で、対前年度比 0.8 ポイントの増

② 執行率は 93.0%で、対前年度比 0.8 ポイントの増

となっています。

過去 10 年間の当初予算額及び決算額の推移は、表 8 及びグラフ 3 のとおりです。

本年度の決算規模が前年度を上回ったのは、国庫補助事業として前年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金に係る事業費が減となったものの、本年度から次年度にかけて実施している電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金及び低所得者支援給付金に係る事業費が増となったことなどによるもので、その影響額を除くと、

① 歳入決算額は 12 億 7,527 万 9 千円、1.7%の増

② 歳出決算額は 11 億 7,464 万 7 千円、1.6%の増

となります。なお、これらの国庫補助事業の給付事業の影響額を除いた数値については、以降の表やグラフで、必要に応じて参考表記しています。

(表 8) 当初予算額及び決算額の推移

(単位 百万円)

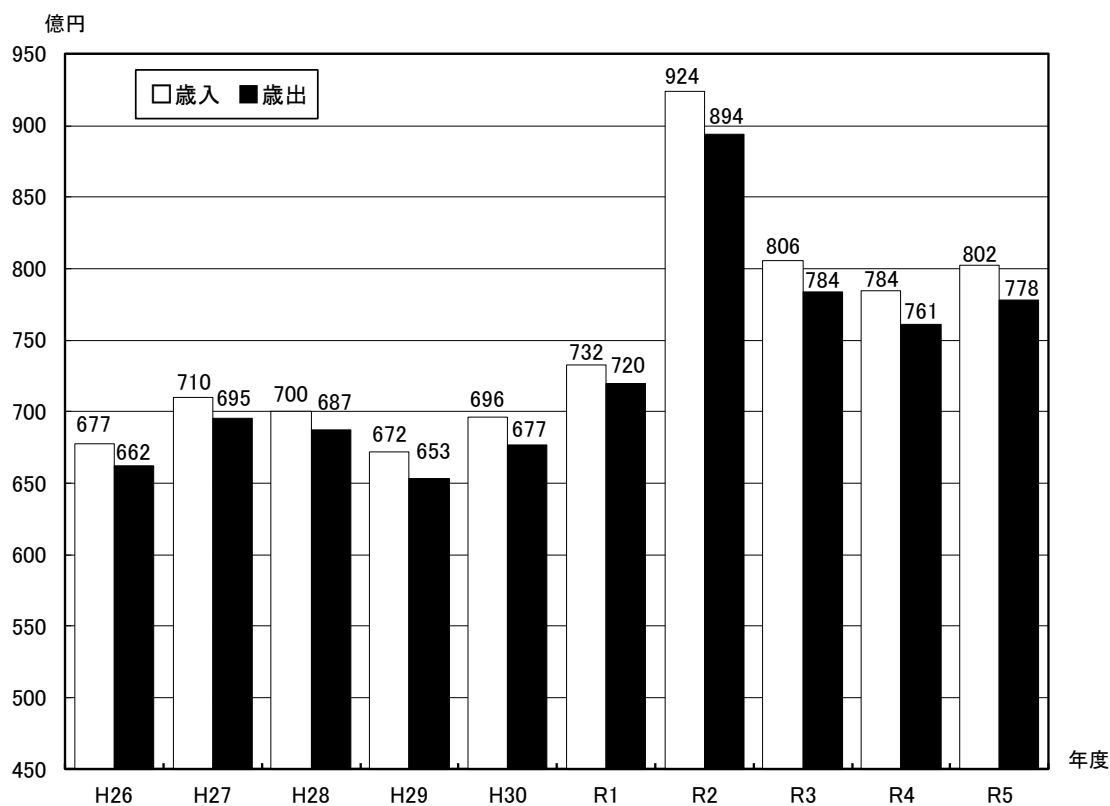
		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	66,335	2.4%	69,401	4.6%	69,539	0.2%	67,620	△2.8%
	うち市税	35,272	4.3%	36,433	3.3%	36,793	1.0%	37,290	1.4%
決 算	歳入	67,720	4.6%	70,976	4.8%	70,023	△1.3%	67,154	△4.1%
	うち市税	37,228	6.9%	37,248	0.1%	38,097	2.3%	37,235	△2.3%
	歳出	66,215	4.6%	69,522	5.0%	68,738	△1.1%	65,327	△5.0%
人 口		182,570人		183,951人		185,725人		186,680人	

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	68,828	1.8%	68,976	0.2%	72,184	4.7%	73,242	1.5%
	うち市税	37,340	0.1%	38,059	1.9%	38,281	0.6%	36,857	△3.7%
決 算	歳入	69,607	3.7%	73,236	5.2%	92,363	26.1%	80,605	△12.7%
	うち市税	38,294	2.8%	38,512	0.6%	38,404	△0.3%	38,399	△0.01%
	歳出	67,703	3.6%	72,014	6.4%	89,432	24.2%	78,402	△12.3%
人 口		187,571人		189,478人		190,774人		190,295人	

		令和4年度		令和5年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	75,079	2.5%	77,843	3.7%
	うち市税	38,740	5.1%	40,225	3.8%
決 算	歳入	78,427	△2.7%	80,203	2.3%
	うち市税	39,947	4.0%	40,611	1.7%
	歳出	76,118	△2.9%	77,794	2.2%
人 口		190,173人		190,309人	

※ 人口は、毎年度末現在数です。

(グラフ 3) 歳入歳出決算額の推移



(参考) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業及び

低所得者支援給付金給付事業の決算額

		科 目	令和 5 年度	令和 4 年度
一 般 会 計	歳 入	国 庫 支 出 金	円 1, 858, 971, 000	円 1, 357, 956, 740
	歳 出	民 生 費	1, 858, 973, 015	1, 358, 356, 740

※ 令和 4 年度の歳入・歳出額は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の決算額です。

Ⅱ 歳入決算

1 款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表9のとおり、合計で802億333万5千円となっています。これを前年度と比較すると、17億7,629万3千円（2.3％）の増となりました。国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業等に係る国庫支出金を除いた歳入決算額は783億4,436万4千円、前年度比12億7,527万9千円（1.7％）の増となりました。

過去10年間の歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移は、グラフ4のとおりです。

（表9）款別の決算額

科 目	令和5年度		令和4年度		増 △減		市民1人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	5	4
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	40,610,540	50.6	39,946,546	50.9	663,994	1.7	213,393	210,054
2. 地 方 譲 与 税	284,003	0.4	281,403	0.4	2,600	0.9	1,492	1,480
3. 利 子 割 交 付 金	79,335	0.1	68,062	0.1	11,273	16.6	417	358
4. 配 当 割 交 付 金	422,112	0.5	361,936	0.5	60,176	16.6	2,218	1,903
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金	453,489	0.6	277,538	0.4	175,951	63.4	2,383	1,459
6. 法 人 事 業 税 金	646,402	0.8	524,796	0.7	121,606	23.2	3,397	2,760
7. 地 方 消 費 税 金	4,514,248	5.6	4,561,387	5.8	△47,139	△1.0	23,721	23,985
8. 自 動 車 取 得 税 金	2,088	0.0	0	0.0	2,088	100.0	11	0
9. 環境性能割交付金	78,118	0.1	70,915	0.1	7,203	10.2	410	373
10. 地方特例交付金	161,292	0.2	183,041	0.2	△21,749	△11.9	847	962
11. 地 方 交 付 税	28,181	0.0	28,362	0.0	△181	△0.6	148	149
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,614	0.0	18,116	0.0	△1,502	△8.3	87	95
13. 分担金及び負担金	497,566	0.6	560,379	0.7	△62,813	△11.2	2,614	2,947
14. 使用料及び手数料	1,204,981	1.5	1,200,001	1.5	4,980	0.4	6,332	6,310

科 目	令和５年度		令和４年度		増 減		市民１人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	５	４
15. 国 庫 支 出 金	15,292,837	19.1	15,819,879	20.2	△527,042	△3.3	80,358	83,187
16. 都 支 出 金	10,739,265	13.4	10,369,374	13.2	369,891	3.6	56,431	54,526
17. 財 産 収 入	335,962	0.4	23,240	0.0	312,722	1,345.6	1,765	122
18. 寄 附 金	48,834	0.1	56,989	0.1	△8,155	△14.3	257	300
19. 繰 入 金	59,679	0.1	63,219	0.1	△3,540	△5.6	313	332
20. 繰 越 金	2,308,586	2.9	2,202,987	2.8	105,599	4.8	12,131	11,584
21. 諸 収 入	1,407,703	1.7	1,169,472	1.5	238,231	20.4	7,397	6,150
22. 市 債	1,011,500	1.3	639,400	0.8	372,100	58.2	5,315	3,362
合 計	80,203,335	100.0	78,427,042	100.0	1,776,293	2.3	421,437	412,398

※ 地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増収分については、地方税法等に基づき、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策、その他社会保障施策に要する経費に充当しました。

※ 地方譲与税における森林環境譲与税については、木材利用の促進に関する経費に充当しました。

※ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業及び低所得者支援給付金給付事業の影響額を除いた決算額

科 目	令和５年度		令和４年度		増 減		市民１人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	５	４
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
15. 国 庫 支 出 金	13,433,866	17.1	14,461,922	18.8	△1,028,056	△7.1	70,590	76,046
合 計	78,344,364	—	77,069,085	—	1,275,279	1.7	411,669	405,257

※ 令和４年度は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた決算額です。

＜主な款の増減内容＞

市 税	406 億 1,054 万円	+6 億 6,399 万 4 千円 (+1.7%)
-----	----------------	---------------------------

市が課税徴収する税で、市民税、固定資産税などの普通税と都市計画税などの目的税があります。

納税義務者数及び給与所得の増加や、分離譲渡所得分の増加などにより個人市民税が増となったほか、令和４年度の税制改正による土地の特例措置の終了や、新增築家屋の増などにより固定資産税・都市計画税が増となったことなどから増となりました。

株式等譲渡所得割交付金	4 億 5,348 万 9 千円	+1 億 7,595 万 1 千円 (+63.4%)
-------------	------------------	----------------------------

都民税株式等譲渡所得割の一定割合が東京都から交付されます。

株価が好調に推移したことなどから増となりました。

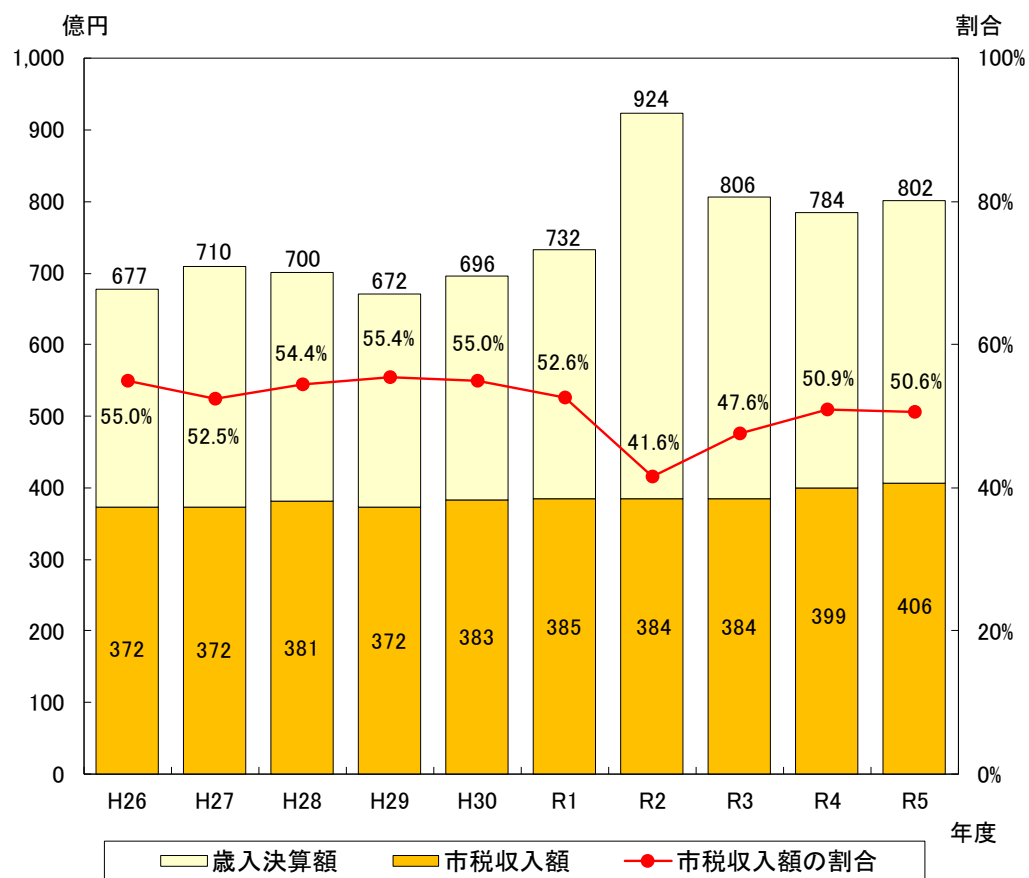
法人事業税交付金	6 億 4,640 万 2 千円	+1 億 2,160 万 6 千円 (+23.2%)
----------	------------------	----------------------------

都道府県税である法人事業税の一定割合が、従業者数によって按分され、東京都から交付されます。

企業収益の改善などを反映して増となりました。

分担金及び負担金	4 億 9,756 万 6 千円	△6,281 万 3 千円 (△11.2%)
保育所保育料負担金や各種福祉施設の措置費負担金など、受益者負担の観点から負担金を徴収します。	令和 5 年 10 月からの第 2 子の保育料無償化により保育所保育料負担金が減となったほか、道路工事の減による道路掘削復旧工事監督事務費負担金が減となったことなどから減となりました。	
国庫支出金	152 億 9,283 万 7 千円	△5 億 2,704 万 2 千円 (△3.3%)
国からの交付金のことで、国が市と共同責任をもつ事務に対して負担区分を定めて義務的に負担する負担金、国が市に対する援助として交付する補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する委託金があります。	国の総合経済対策による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や出産・子育て応援ギフトなどの財源である出産・子育て応援交付金の増があるものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減や新型コロナウイルスワクチンの接種事業に係る接種対策費負担金及び体制確保事業費補助金の減などを反映して減となりました。	
都支出金	107 億 3,926 万 5 千円	+3 億 6,989 万 1 千円 (+3.6%)
東京都からの交付金のことで、国庫支出金と同様に負担金、補助金、委託金があります。	地域応援商品券事業の財源である生活応援事業費補助金の皆減があるものの、第 2 子以降の保育料無償化の財源である保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金や出産・子育て応援ギフトなどの財源である出産・子育て応援事業補助金の増のほか、三鷹産業プラザ第 1 期棟の購入に係る地域産業活力創出支援事業費補助金が増となったことなどから増となりました。	
財産収入	3 億 3,596 万 2 千円	+3 億 1,272 万 2 千円 (+1,345.6%)
市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得る収入で、用地の売払収入などがあります。	井の頭一丁目公共用地（三鷹台駅前広場バス転回場）及び下連雀五丁目用地（都市計画道路代替用地）を売却したことなどから増となりました。	
繰越金	23 億 858 万 6 千円	+1 億 559 万 9 千円 (+4.8%)
前年度の剰余金を当該年度の歳入（繰越金）として扱います。	令和 4 年度決算における収支差額が令和 3 年度決算における収支差額を上回ったため増となりました。	
諸収入	14 億 770 万 3 千円	+2 億 3,823 万 1 千円 (+20.4%)
市債のほか、前記の市税から繰越金までの歳入に性質上区分されたもの以外の収入のことで、延滞金・加算金、過料等があります。	大沢野川グラウンドの復旧工事の完了による補償金収入の皆減があるものの、小中学校における学校給食費の公会計化に伴う給食費収入の皆増などにより増となりました。	
市 債	10 億 1,150 万円	+3 億 7,210 万円 (+58.2%)
市の借金にあたるもので、道路や公園などの整備等に必要となる財源として借入を行います。	福祉 Labo どんぐり山の施設整備のほか、コミュニティ・センターの改修工事に係る事業債の増などにより増となりました。	

(グラフ 4) 歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



2 市税

(1) 税目別の内訳

市税の税目別の決算額及び納税義務者数は、表 10・11 のとおりです。

本年度は、個人市民税、固定資産税の増などにより、全体では前年度と比較して 6 億 6,399 万 4 千円 (1.7%) の増となり、400 億円を初めて超え、過去最高の税収額となりました。一方、ふるさと納税の伸びは続いており、市税への影響額は、前年度から約 1 億 8,000 万円増の約 12 億 9,000 万円となりました。

税目別の主な増減の内容は、次のとおりです。

① 個人市民税¹

納税義務者数及び給与所得の増加や分離譲渡所得分の増加などにより、前年度比 4 億 1,990 万 4 千円 (2.2%) の増となりました。

② 法人市民税²

法人の企業収益の増加などにより、前年度比 6,051 万 8 千円 (3.9%) の増となりました。

③ 固定資産税³・都市計画税⁴

令和 4 年度の税制改正による商業地等に係る課税標準額の上昇幅を通常の 2 分の 1 の 2.5% に据え置く特例措置の終了に伴う増のほか、新增築家屋の増加などにより、固定資産税は前年度比 1 億 1,243 万円 6 千円 (0.7%) の増、都市計画税は前年度比 5,171 万 5 千円 (1.9%) の増となりました。

¹ 毎年 1 月 1 日現在、市内に居住している者などに対して、前年 1 年間の給与や事業、譲渡等による所得などをもとに課税されます。一定以上の所得がある者を対象として一律に課税される均等割と、所得などに応じて課税される所得割があります。

² 法人に対する市町村民税で、法人の規模に応じて課税される均等割と法人の法人税額を課税標準として課税される法人税割があります。

³ 毎年 1 月 1 日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対して固定資産の価格をもとに課税されます。

⁴ 都市計画事業に要する費用に充てる目的税で、都市計画法による市街化区域内に所在する土地及び家屋が課税対象となります。

(表 10) 税目別の決算額

税 目		決 算 額		増 △減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
		令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	比 率	5	4
1. 市 民 税		千円 21,245,795	千円 20,765,373	千円 480,422	% 2.3	% 52.3	% 52.0
	個 人	19,631,800	19,211,896	419,904	2.2	48.3	48.1
	法 人	1,613,995	1,553,477	60,518	3.9	4.0	3.9
2. 固 定 資 産 税		15,129,225	15,016,789	112,436	0.7	37.3	37.6
3. 軽 自 動 車 税		118,332	115,943	2,389	2.1	0.3	0.3
4. 市 た ば こ 税		834,195	835,560	△1,365	△0.2	2.0	2.1
5. 入 湯 税		2	2	0	0.0	0.0	0.0
6. 事 業 所 税		438,781	420,384	18,397	4.4	1.1	1.0
7. 都 市 計 画 税		2,844,210	2,792,495	51,715	1.9	7.0	7.0
合 計		40,610,540	39,946,546	663,994	1.7	100.0	100.0

※ 入湯税、事業所税及び都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、それぞれの対象となる事業に要する費用に充当しました。なお、これらの目的税は一般財源として扱うこととされています。

- ・入湯税：観光の振興、観光施設の整備などの事業
- ・事業所税：交通、教育、福祉施設などの都市環境の整備・改善事業
- ・都市計画税：街路、公園、下水道などの都市計画事業

(表 11) 税目別の納税義務者数

年 度 区 分			令 和 5 年 度			令和4年度	増 △減
			現年度	過年度	計		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	人 29,042	人 1,148	人 30,190	人 29,661	人 529
		特 別 徴 収	77,675	0	77,675	77,523	152
		計	106,717	1,148	107,865	107,184	681
	法 人		5,003	209	5,212	5,131	81
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	57,487	41	57,528	57,481	47
		償 却 資 産	1,611	75	1,686	1,662	24
		計	59,098	116	59,214	59,143	71
	交 付 金		3	0	3	3	0
軽 自 動 車 税			19,615	12	19,627	19,453	174
市 た ば こ 税			11	1	12	11	1
入 湯 税			12	0	12	12	0
事 業 所 税			130	3	133	131	2
都 市 計 画 税			<57,484>	<41>	<57,525>	<57,478>	<47>
合 計			190,589	1,489	192,078	191,068	1,010

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と重複するため、< >書きとし、参考表記しました。

(2) 市税決算額等の推移

市税徴収実績の推移は表 12、過去 10 年間の税目別決算額の推移はグラフ 5 のとおりです。

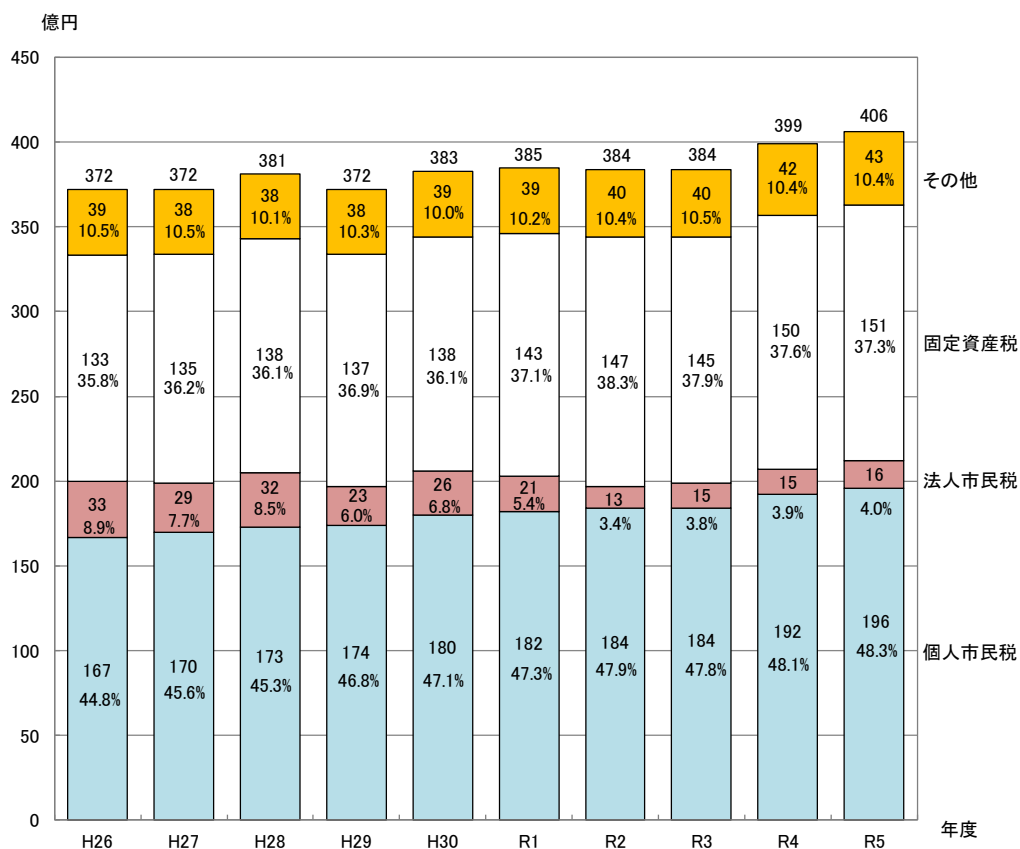
本年度の収納率は、きめ細かな対応による納税相談をはじめとした、収納率向上に向けた様々な取組を進めたことから、市税全体で 99.1%となり、前年度を 0.1 ポイント上回り、過去最高の水準となりました。

(表 12) 市税徴収実績の推移

区 分 \ 年 度	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	千円 39,160,744	100	千円 39,012,097	100	千円 38,898,129	99	千円 40,368,118	103	千円 40,996,184	105
収 入 額	38,511,695	100	38,403,959	100	38,398,512	100	39,946,546	104	40,610,540	105
調定額に対する 収 納 率	98.3%		98.4%		98.7%		99.0%		99.1%	

※ 表中の指数は、令和元年度を100とした場合の数値です。

(グラフ 5) 税目別決算額の推移



3 地方消費税引き上げ分の使途

平成 26 年 4 月 1 日の消費税率改定（5%→8%）により、地方消費税（消費税率換算）が 1%から 1.7%に引き上げられ、令和元年 10 月 1 日の消費税率改定（8%→10%）では、1.7%から 2.2%に引き上げられました。引き上げ分に係る地方消費税については、社会保障 4 経費⁵を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

⁵ 社会保障 4 経費とは、社会保障給付公費負担のうち「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用」（平成 21 年度税制改正法附則 104 条）です。

本年度の地方消費税交付金の決算額は45億1,424万8千円で、そのうち28億2,793万5千円が地方消費税引き上げ分（社会保障財源分）となりました。

本年度の地方消費税引き上げ分の使途は表13のとおりで、社会保障の充実⁶や高齢化等に伴う自然増が見込まれる既存の社会保障費などの財源として充てました。

（表13）地方消費税引き上げ分の使途

(単位 千円)

事業名		決算額	特定財源				一般財源	
			国庫支出金	都支出金	市債	その他		引き上げ分の 地方消費税
社会福祉	障害者福祉事業	6,038,898	2,219,433	1,787,717	0	4,546	2,027,202	325,872
	高齢者福祉事業	739,156	24,223	64,221	0	47,848	602,864	96,910
	児童福祉事業	14,566,522	4,112,641	4,259,322	0	664,210	5,530,349	889,002
	母子福祉事業	107,289	23,251	50,555	0	484	32,999	5,306
	生活保護扶助事業	6,337,544	4,748,108	224,012	0	62,437	1,302,987	209,455
	その他社会福祉事業	2,793,576	2,152,660	60,865	0	4,277	575,774	92,556
	小計	30,582,985	13,280,316	6,446,692	0	783,802	10,072,175	1,619,101
社会保険	介護保険事業	2,253,375	82,650	41,325	0	0	2,129,400	342,301
	国民健康保険事業	2,933,304	132,405	338,293	0	0	2,462,606	395,863
	後期高齢者医療保険事業	1,981,140	0	243,302	0	0	1,737,838	279,357
	年金事務事業	6,697	6,697	0	0	0	0	0
	小計	7,174,516	221,752	622,920	0	0	6,329,844	1,017,521
保健衛生	疾病予防対策事業	1,185,059	425,979	153,162	0	40,158	565,760	90,946
	健康増進事業	1,055,843	150,704	263,891	0	16,872	624,376	100,367
	小計	2,240,902	576,683	417,053	0	57,030	1,190,136	191,313
合計		39,998,403	14,078,751	7,486,665	0	840,832	17,592,155	2,827,935

※ 引き上げ分の地方消費税は、一般財源の割合で按分し算出しています。

⁶ ①子ども・子育て支援新制度における教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実、②在宅医療・介護連携など地域支援事業の充実、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の低所得者軽減措置の拡充、③国民健康保険への財政支援の拡充など

4 歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 14 のとおりです。

歳入総額 802 億 333 万 5 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、293 億 3,149 万 4 千円で、歳入全体に占める割合は 36.6%です。一方、『市税』など使途が特定されていない一般財源は 508 億 7,184 万 1 千円で、歳入全体の 63.4%となりました。

歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

(表 14) 歳入の財源区分

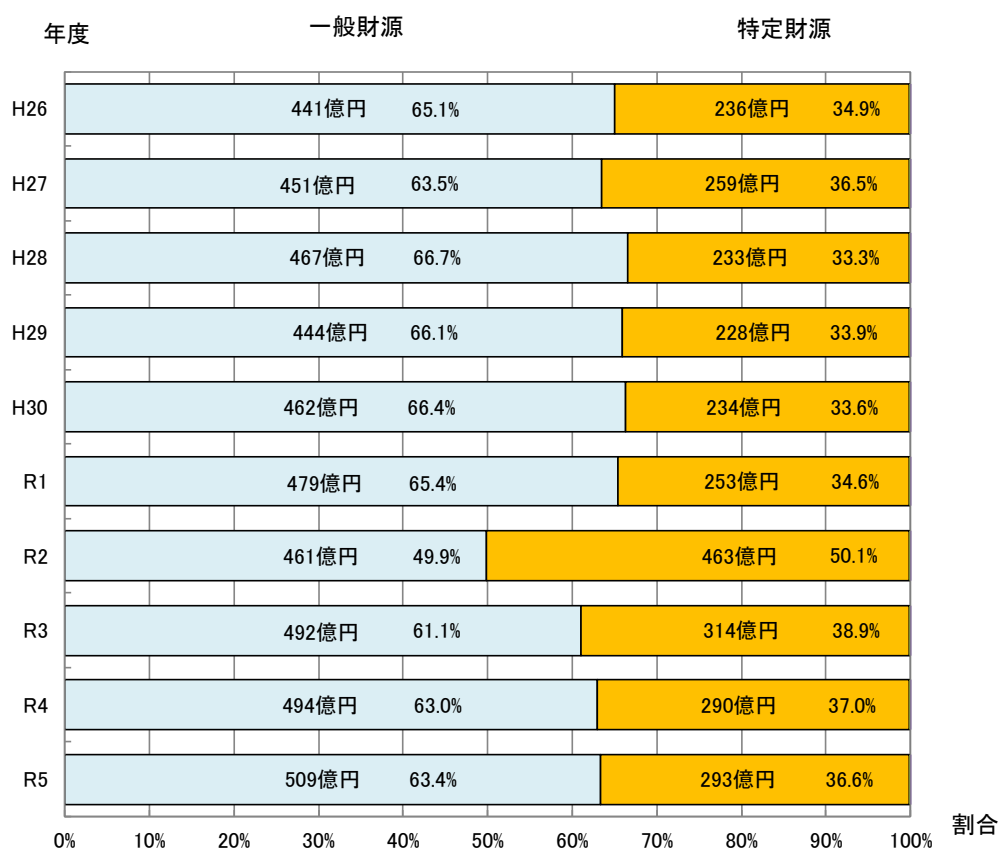
年度 区分		令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	ポイント
一 般 財 源		50,871,841	63.4	49,364,695	63.0	1,507,146	0.4
特 定 財 源	国・都 支出金	25,430,648	31.7	25,788,576	32.9	△357,928	△1.2
	市 債	1,011,500	1.3	639,400	0.8	372,100	0.5
	その他	2,889,346	3.6	2,634,371	3.3	254,975	0.3
	計	29,331,494	36.6	29,062,347	37.0	269,147	△0.4
合 計		80,203,335	100.0	78,427,042	100.0	1,776,293	—

※ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業及び低所得者支援給付金給付事業の影響額を除いた財源内訳

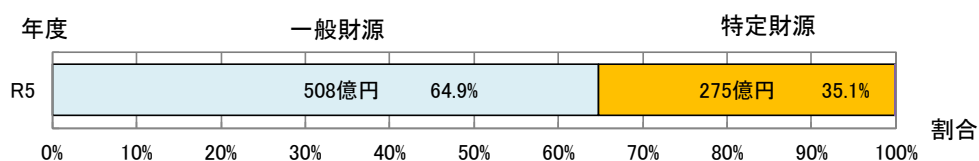
年度 区分		令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	ポイント
一 般 財 源		50,871,841	64.9	49,364,695	64.1	1,507,146	0.8
特 定 財 源	国・都 支出金	23,571,677	30.1	24,430,619	31.7	△858,942	△1.6
	市 債	1,011,500	1.3	639,400	0.8	372,100	0.5
	その他	2,889,346	3.7	2,634,371	3.4	254,975	0.3
	計	27,472,523	35.1	27,704,390	35.9	△231,867	△0.8
合 計		78,344,364	100.0	77,069,085	100.0	1,275,279	—

※ 令和 4 年度は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた決算額です。

(グラフ 6) 一般財源と特定財源の割合の推移



※ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業及び低所得者支援給付金給付事業の影響額を除いた一般財源と特定財源の割合



Ⅲ 歳出決算

1 款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 15 のとおり 777 億 9,371 万 9 千円で、前年度と比較すると 16 億 7,526 万 3 千円、2.2%の増となりました。国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業等を除いた歳出決算額は 759 億 3,474 万 6 千円、前年度比 11 億 7,464 万 7 千円、1.6%の増となりました。また、国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業等を除いた構成比をみると、『民生費』は前年度比 1.0 ポイントの増となり、平成 29 年度以降継続して 50%を超えることとなりました。

(表 15) 款別の決算額

科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率		市民 1 人当たり	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	比 率	5	4	5	4	5	4
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議 会 費	502,585	492,166	10,419	2.1	0.6	0.7	96.2	97.7	2,641	2,588
2. 総 務 費	9,328,534	9,891,466	△562,932	△5.7	12.0	13.0	90.4	94.2	49,018	52,013
3. 民 生 費	41,253,152	39,444,783	1,808,369	4.6	53.0	51.8	95.2	93.7	216,769	207,415
4. 衛 生 費	4,882,978	5,471,342	△588,364	△10.8	6.3	7.2	80.3	82.0	25,658	28,770
5. 労 働 費	77,230	66,208	11,022	16.6	0.1	0.1	93.2	86.6	406	348
6. 農 林 費	240,462	187,403	53,059	28.3	0.3	0.2	91.3	88.6	1,264	985
7. 商 工 費	686,534	1,015,810	△329,276	△32.4	0.9	1.3	90.3	88.3	3,607	5,342
8. 土 木 費	5,004,180	4,871,973	132,207	2.7	6.4	6.4	88.5	87.1	26,295	25,619
9. 消 防 費	2,225,030	2,246,624	△21,594	△1.0	2.9	3.0	97.8	95.9	11,692	11,814
10. 教 育 費	9,552,844	8,702,132	850,712	9.8	12.3	11.4	93.0	91.7	50,196	45,759
11. 公 債 費	4,040,190	3,728,549	311,641	8.4	5.2	4.9	99.8	99.4	21,230	19,606
合 計	77,793,719	76,118,456	1,675,263	2.2	100.0	100.0	93.0	92.2	408,776	400,259

※ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業及び低所得者支援給付金給付事業の影響額を除いた決算額

科 目	決 算 額		増 減		構 成 比		執 行 率		市民 1 人当たり	
	令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	比 率	5	4	5	4	5	4
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
3. 民 生 費	39,394,179	38,086,426	1,307,753	3.4	51.9	50.9	95.0	94.7	207,000	200,272
合 計	75,934,746	74,760,099	1,174,647	1.6	—	—	92.8	93.6	399,007	392,972

※ 令和 4 年度は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた決算額です。

<主な款の増減内容>

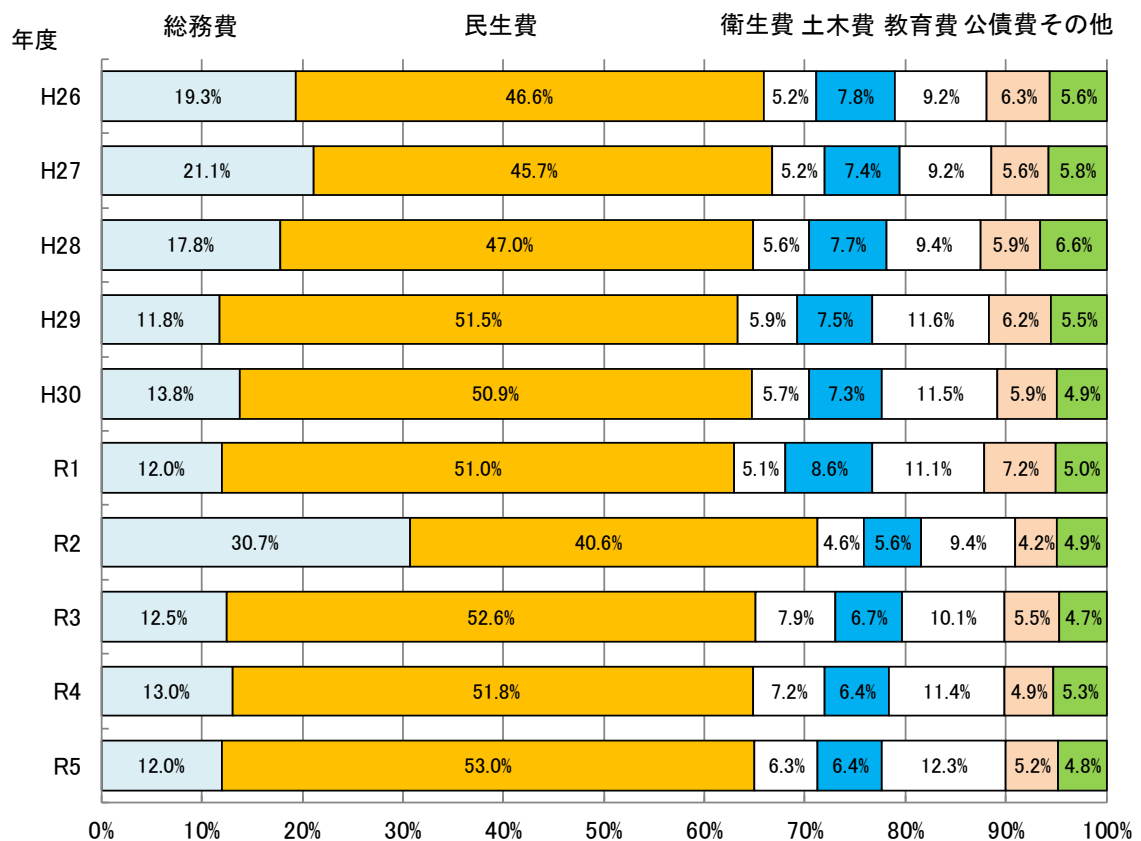
総務費	93 億 2,853 万 4 千円	△5 億 6,293 万 2 千円 (△5.7%)
市役所・市政窓口の管理運営、文化・コミュニティの振興、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など、市の全般的な管理に要する経費	コミュニティ・センターの改修工事の実施などによる増があるものの、まちづくり施設整備基金の積立金の減のほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業や国の補助事業により実施した給付金などの国庫支出金等超過収入額返還金の減、正規職員の定年延長に伴う退職手当の減などにより減となりました。	
民生費	412 億 5,315 万 2 千円	+18 億 836 万 9 千円 (+4.6%)
高齢者・障がい者福祉、子育て支援、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費	電力・ガス・食料品等価格高騰に係る給付金の給付事業費や国民健康保険事業特別会計への繰出金、認証保育所 2 園の認可保育園移行等による私立保育園の運営費の増に加え、福祉 Labo どんぐり山の施設整備に係る事業費の増などを反映して増となりました。	
衛生費	48 億 8,297 万 8 千円	△5 億 8,836 万 4 千円 (△10.8%)
健康増進、環境政策、ごみ処理などに必要な経費	妊婦・子育て家庭への伴走型・経済的支援の実施に伴う増などがあるものの、新型コロナウイルスワクチンの接種事業費の減などにより減となりました。	
商工費	6 億 8,653 万 4 千円	△3 億 2,927 万 6 千円 (△32.4%)
商工業や観光の振興、消費生活などに必要な経費	産業振興の中核施設である三鷹産業プラザ第 1 期棟の購入などによる増があるものの、地域応援商品券事業費の皆減などにより減となりました。	
土木費	50 億 418 万円	+1 億 3,220 万 7 千円 (+2.7%)
道路や橋、公園、市営住宅の整備や維持管理などに必要な経費	都市計画道路 3・4・13 号（牟礼）の整備の進捗による減などがあるものの、国立天文台と連携したまちづくり事業における自然環境調査や遺跡試掘調査の実施に加え、宮下橋の架替工事に伴うガス管移設工事の実施による増などから増となりました。	

教育費	95 億 5,284 万 4 千円	+8 億 5,071 万 2 千円 (+9.8%)
-----	-------------------	---------------------------

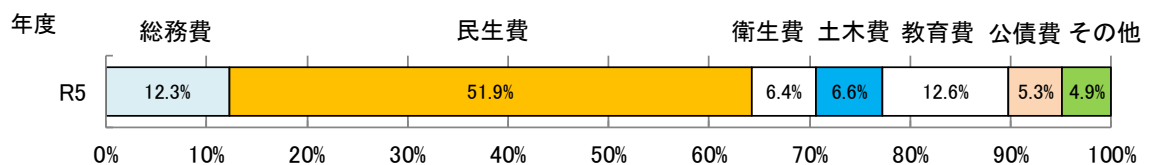
小中学校教育や生涯学習、スポーツの推進などに必要な経費

大沢野川グラウンドの復旧工事の完了などによる減があるものの、小中学校給食費の公会計化による食材購入費の計上や給排水設備等の整備に係る事業費の増、令和4年度に整備した教育ネットワークシステムの更新によるシステムサービス利用料の通年化などにより増となりました。

(グラフ 7) 款別決算額の構成比の推移



※ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業及び低所得者支援給付金給付事業の影響額を除いた決算額



2 款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 16 のとおりです。

歳出総額のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、293 億 3,149 万 4 千円（37.7%）となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、484 億 6,222 万 5 千円（62.3%）となっています。

款別にみると、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことから『民生費』の特定財源の割合は高くなっています。また、『商工費』についても、産業振興の中核施設である三鷹産業プラザ第 1 期棟の購入に『都支出金』の地域産業活力創出支援事業補助金を活用したことなどから特定財源の割合が高いほか、『衛生費』についても、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る『国庫支出金』の特定財源が多いことから、特定財源の割合は高くなっています。

(表 16) 款別決算額の財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳						財 源 比	
		特 定 財 源					一 般 財 源	特 定	一 般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
1. 議 会 費	千円 502,585	千円 0	千円 0	千円 0	千円 61	千円 61	千円 502,524	% 0.0	% 100.0
2. 総 務 費	9,328,534	217,585	531,869	162,000	275,930	1,187,384	8,141,150	12.7	87.3
3. 民 生 費	41,253,152	13,543,751	7,536,271	272,500	958,642	22,311,164	18,941,988	54.1	45.9
4. 衛 生 費	4,882,978	580,958	579,538	0	513,625	1,674,121	3,208,857	34.3	65.7
5. 労 働 費	77,230	0	11,825	0	0	11,825	65,405	15.3	84.7
6. 農 林 費	240,462	2,525	69,023	0	3,512	75,060	165,402	31.2	68.8
7. 商 工 費	686,534	5,791	107,698	74,000	50,703	238,192	448,342	34.7	65.3
8. 土 木 費	5,004,180	104,665	297,671	78,000	161,656	641,992	4,362,188	12.8	87.2
9. 消 防 費	2,225,030	0	300,618	0	25	300,643	1,924,387	13.5	86.5
10. 教 育 費	9,552,844	531,228	1,009,632	425,000	911,947	2,877,807	6,675,037	30.1	69.9
11. 公 債 費	4,040,190	0	0	0	13,245	13,245	4,026,945	0.3	99.7
合 計	77,793,719	14,986,503	10,444,145	1,011,500	2,889,346	29,331,494	48,462,225	37.7	62.3

※ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業及び低所得者支援給付金給付事業の影響額を除いた財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳							財 源 比	
		特 定 財 源					一 般 財 源	特 定	一 般	
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
3. 民 生 費	39,394,179	11,684,780	7,536,271	272,500	958,642	20,452,193	18,941,986	51.9	48.1	
合 計	75,934,746	13,127,532	10,444,145	1,011,500	2,889,346	27,472,523	48,462,223	36.2	63.8	

3 性質別の内訳

本年度の歳出性質別決算額の内訳は、表 17 のとおりです。

義務的経費は前年度と比較して 15 億 3,483 万 9 千円、4.0%の増となりました。

これは、『扶助費』が、電力・ガス・食料品等価格高騰に係る給付金の給付事業費の増などにより増となったほか、『公債費』が、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業債の繰上償還により増となったことなどによるものです。

(表 17) 性質別決算額の内訳

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増 減		市民 1 人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			5	4
		千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義務的経費	人 件 費	10,816,737	13.9	10,815,464	14.2	1,273	0.0	56,838	56,872
	扶 助 費	25,532,089	32.9	24,310,164	32.0	1,221,925	5.0	134,161	127,832
	公 債 費	4,040,190	5.2	3,728,549	4.9	311,641	8.4	21,230	19,606
	小 計	40,389,016	52.0	38,854,177	51.1	1,534,839	4.0	212,229	204,310
投 資 的 経 費		4,240,552	5.5	4,050,565	5.3	189,987	4.7	22,282	21,299
その他の経費	物 件 費	15,016,644	19.3	13,790,459	18.1	1,226,185	8.9	78,907	72,515
	維 持 補 修 費	384,016	0.4	344,187	0.4	39,829	11.6	2,018	1,810
	補 助 費 等	9,203,126	11.8	10,397,275	13.7	△1,194,149	△11.5	48,359	54,673
	積 立 金	1,250,251	1.6	1,944,183	2.6	△693,932	△35.7	6,569	10,223
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0
	繰 出 金	7,310,114	9.4	6,737,610	8.8	572,504	8.5	38,412	35,429
	小 計	33,164,151	42.5	33,213,714	43.6	△49,563	△0.1	174,265	174,650
合 計		77,793,719	100.0	76,118,456	100.0	1,675,263	2.2	408,776	400,259

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

※ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業及び低所得者支援給付金給付事業の影響額を除いた性質別決算額の内訳

区 分		令和５年度		令和４年度		増 減		市民１人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			５	４
義務的経費	人件費	千円 10,815,896	% 14.3	千円 10,814,818	% 14.4	千円 1,078	% 0.0	円 56,833	円 56,868
	扶助費	23,731,569	31.3	23,007,614	30.8	723,955	3.1	124,700	120,983
	公債費	4,040,190	5.3	3,728,549	5.0	311,641	8.4	21,230	19,606
	小計	38,587,655	50.9	37,550,981	50.2	1,036,674	2.8	202,763	197,457
	投資的経費	4,240,552	5.6	4,050,565	5.4	189,987	4.7	22,283	21,299
その他の経費	物件費	14,959,032	19.7	13,735,298	18.4	1,223,734	8.9	78,604	72,225
	維持補修費	384,016	0.5	344,187	0.5	39,829	11.6	2,018	1,810
	補助費等	9,203,126	12.1	10,397,275	13.9	△1,194,149	△11.5	48,359	54,673
	積立金	1,250,251	1.6	1,944,183	2.6	△693,932	△35.7	6,569	10,223
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0
	繰出金	7,310,114	9.6	6,737,610	9.0	572,504	8.5	38,412	35,429
	小計	33,106,539	43.5	33,158,553	44.4	△52,014	△0.2	173,962	174,360
合 計		75,934,746	100.0	74,760,099	100.0	1,174,647	1.6	399,008	393,116

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

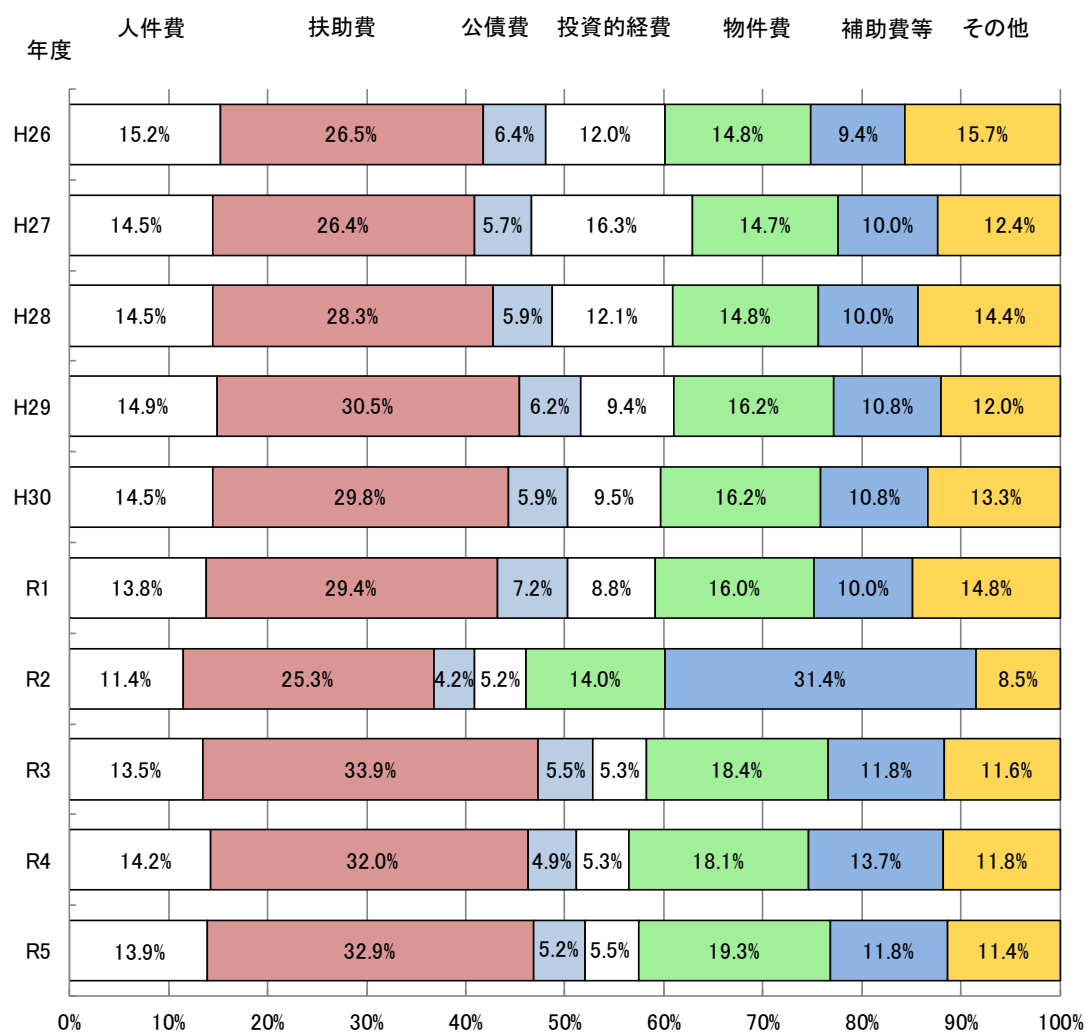
※ 令和４年度は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付事業の影響額を除いた決算額です。

<主な性質の増減内容>

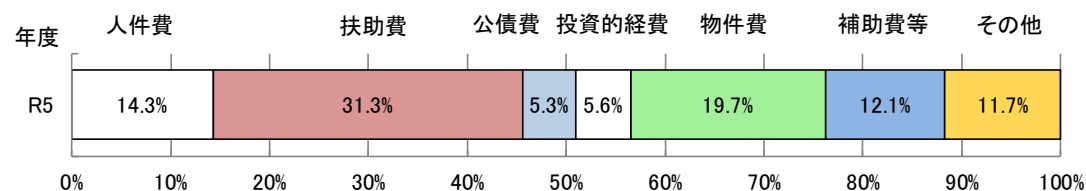
扶助費	255 億 3,208 万 9 千円	+12 億 2,192 万 5 千円 (+5.0%)
社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの各種法令に基づいて実施する給付や市独自の各種扶助に要する経費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付事業費の皆減や対象者数の減を反映した児童手当の減があるものの、電力・ガス・食料品等価格高騰に係る給付金の給付事業費や認証保育所２園の認可保育園移行等による私立保育園運営費の増のほか、子どもの感染症の流行などによる医療費助成事業費の増及び障がい者（児）の自立支援給付費の伸びなどにより増となりました。	
公債費	40 億 4,019 万円	3 億 1,164 万 1 千円 (+8.4%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業債の繰上償還を反映して市債償還元金が増となりました。	
投資的経費	42 億 4,055 万 2 千円	1 億 8,998 万 7 千円 (+4.7%)
支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残る経費で、道路や学校などの建設事業や災害復旧などに要する経費	大沢野川グラウンドの復旧工事の完了などによる減があるものの、福祉 Labo どんぐり山の施設整備、小中学校における給排水設備等の整備及び産業振興拠点の中核施設である三鷹産業プラザ１期棟の購入などにより増となりました。	

物件費	150 億 1,664 万 4 千円	12 億 2,618 万 5 千円 (+8.9%)
消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料など、市が支出する経費のうち消費的性質（支出の効果が短期間で終わるもの）をもつ経費	新型コロナウイルスワクチンの接種に係る経費が減となったものの、小中学校給食費の公会計化に伴う食材購入費の計上や、妊婦、子育て家庭への出産・子育て応援ギフトの支給に係る経費の増のほか、休日・夜間診療所・薬局や福祉 Labo どんぐり山の開設に伴う管理運営費の増などにより増となりました。	
補助費等	92 億 312 万 6 千円	△11 億 9,414 万 9 千円 (△11.5%)
各種団体などに対する負担金や補助金などの経費	令和 4 年度に実施した地域応援商品券事業や物価高騰対策における子育て応援給付金給付事業の皆減のほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業や国の補助事業により実施した給付などの国庫支出金等超過収入額返還金や病床確保などに対する医療支援助成金の減などにより減となりました。	
積立金	12 億 5,025 万 1 千円	△6 億 9,393 万 2 千円 (△35.7%)
年度間の財源調整を図るため、財政調整基金や特定目的基金等の積立に要する経費	各基金の残高を勘案し、一定額の積立を行ったものの、まちづくり施設整備基金積立金及び健康福祉基金積立金の減などから減となりました。	
繰出金	73 億 1,011 万 4 千円	5 億 7,250 万 4 千円 (8.5%)
市の各会計間で支出される経費	国民健康保険事業特別会計繰出金が東京都へ納付する国民健康保険事業費納付金の伸びなどを反映して増となったほか、介護保険事業特別会計繰出金が給付費の伸びにより増となったことなどから増となりました。	

(グラフ 8) 性質別決算額の構成比の推移



※ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業及び低所得者支援給付金給付事業の影響額を除いた性質別決算額の構成比



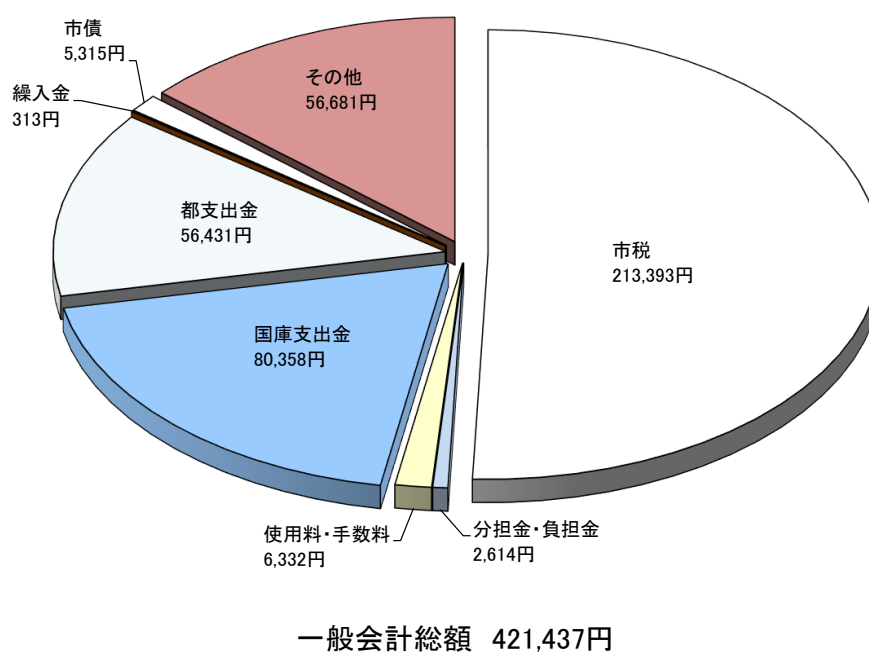
Ⅳ 市民 1 人当たりの決算額

本年度の決算額を市民 1 人当たりに換算すると、歳入は 421,437 円、歳出は 408,776 円となります。

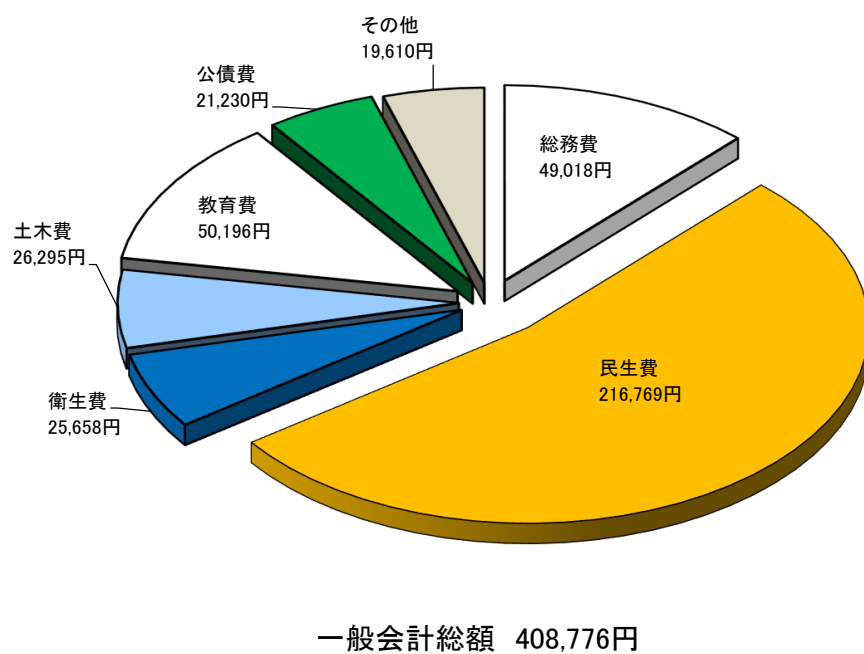
歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 213,393 円、『国庫支出金』が 80,358 円、『都支出金』が 56,431 円、『使用料・手数料』が 6,332 円、借入金である『市債』が 5,315 円などとなっています。

歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 216,769 円、『教育費』が 50,196 円、『総務費』が 49,018 円、『土木費』が 26,295 円、『衛生費』が 25,658 円、借入金の返済である『公債費』が 21,230 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 212,229 円となっています。

（グラフ 9）市民 1 人当たりの決算額（歳入款別）



(グラフ 10) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出款別)



(グラフ 11) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出性質別)

